

目 次

第1章 商工労働部の執行体制及び予算

1 組織機構	1
2 職員数	2
3 当初予算の概要	3

第2章 平成18年度福島県商工労働部の事業概要

第3章 平成18年度商工労働部各グループの事務分掌及び主要事業

福島県商工業基本計画「うつくしま産業プラン21」基本施策と対応事業	11
1 商工総務領域	
○ 総務企画グループ	15
○ 団体支援グループ	17
○ 金融グループ	19
○ 商業まちづくりグループ	22
2 地域経済領域	
○ 立地グループ	27
○ 産業創出グループ	31
○ 県産品振興グループ	40
○ 観光グループ	43
3 労働領域	
○ 労政グループ	50
○ 技能振興グループ	54
○ 雇用対策グループ	59

< 資料編 >

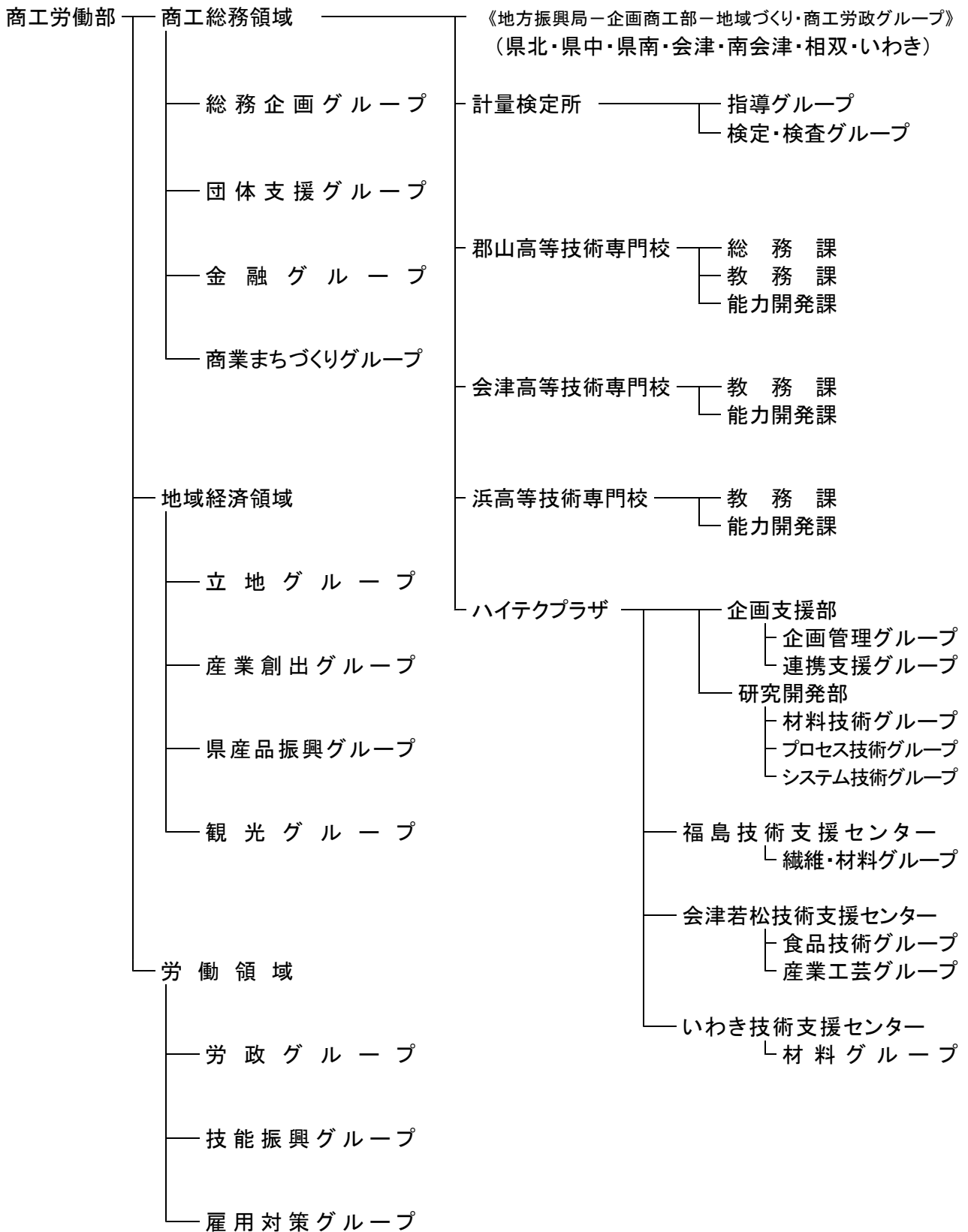
1 本県工業の現状	
(1) 県内総生産に占める工業（製造業）の推移	1
(2) 製造業事業所数と従業者数の推移	1
(3) 産業別就業構造の推移	2
(4) 製造業の男女別構成	2
(5) 製造品出荷額・付加価値額・事業所数・従業員数の全国に占める割合	3
(6) 従業者規模別・事業所数・従業者数・製造品出荷額の割合	3
(7) 従業員一人当たりの付加価値額（従業員4人以上の事業所）	4
(8) 製造品出荷額等の産業別構成比	5
(9) 地区別製造品出荷額等及び構成比	6

(10) 新增設工場及び地区別構成比	7
(11) 新設工場の業種別立地構成	7
(12) 全産業における開業率・廃業率の推移	8
(13) 中小企業創造活動促進法による事業計画認定件数	9
(14) 中小企業経営革新支援法による計画承認件数	9
(15) 福島県工業の特化係数	10
2 本県商業の現状	
(1) 県内総生産に占める卸・小売業の推移	11
(2) 商店数の推移	11
(3) 従業者数の推移	12
(4) 年間商品販売額の推移	12
(5) 従業員5人未満の商店数の推移	13
(6) 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）の推移	14
(7) 大規模小売店舗立地法の年度別届出状況	15
3 本県サービス業の現状	
(1) 県内総生産に占めるサービス業の推移	16
(2) 全産業の事業所数に占めるサービス業の割合（民営）	16
(3) 全産業の従業者数に占めるサービス業の割合（民営）	17
(4) 産業支援サービス業の推移（民営）	18
4 本県観光の現状	
(1) 観光客入込数の推移	19
(2) ホテル数・旅館数の推移	19
(3) 福島空港総搭乗者数の推移	20
5 本県貿易の現状	
(1) 商品別輸出向出荷額の推移	21
(2) 地域別輸出向出荷額の推移	21
(3) 商品別輸入額の推移	22
(4) 地域別輸入額の推移	22
6 本県労働の現状	
(1) 年齢別人口の推移	23
(2) 年齢（3区分）別人口の推移	23
(3) 労働力人口の推移	24
(4) 産業別就業者の推移	25
(5) 男女別有業者数及び有業率の推移	25
(6) 雇用形態別雇用者数の推移	26

(7) 有効求人倍率の推移（学卒を除きパートを含む）	26
(8) 新規学卒者の就職率の推移（卒業年6月末現在）	27
(9) 年間総労働時間の推移（事業所規模5人以上）	28
(10) 新型休暇制度導入の推移（従業員規模30人以上）	28
(11) 育児・介護休業制度普及の推移（従業員規模30人以上）	29
7 県内企業倒産の現状	
(1) 県内倒産件数の推移（負債金額1千万円以上）	30
(2) 県内負債総額の推移（負債金額1千万円以上）	30
8 本県中小企業の現状	
(1) 県内の事業所数（民営、非1次産業、平成16年）	31
(2) 県内の事業所従業員数（民営、非1次産業、平成16年）	31
(3) 県内の企業数（非1次産業、平成16年）	32
9 商工労働部予算の現状	
(1) 一般会計及び特別会計（当初予算額）の推移	33
(2) 一般会計及び特別会計（決算額）の推移	34
10 その他	
(1) 商工労働部各種計画の概要	35
(2) 附属機関一覧表	36
(3) 商工労働部本庁一覧	37
(4) 商工労働部関係出先機関一覧	38
(5) 主要商工団体一覧	39
(6) 産学官連携機関一覧	41
(7) 県内金融機関等一覧	42
(8) ハイテクプラザの概要	44
(9) 高等技術専門校の概要	47
(10) 上海事務所の概要	49
(11) 福島県産業振興センターの概要	50
(12) インキュベートルームの概要	
福島駅西口インキュベートルーム	52
大町起業支援館	53
(13) 平成18年度福島県制度資金一覧表	54
(14) 福島県企業立地促進補助金	56
(15) 平成18年度勤労者に対する制度金融一覧	57
(16) 福島県商業まちづくりの推進に関する条例	58

1 組織機構

平成18年4月1日現在



2 職員数

《商工労働部職員配置状況》

平成18年4月1日現在

区分	定員	現員	左の内訳			備考	その他 (定数外)
			事務	技術	技能		
商工総務領域	55	57	56	1	0		産技術顧問
総務企画グループ	23	24	24			ジェットロ2名 中小企業中央会団体交流人 事1名	
団体支援グループ	10	10	10				
金融グループ	10	10	10				
商業まちづくりグループ	12	13	12	1		岐阜県交流人事1名	
地域経済領域	49	50	41	9	0		
立地グループ	13	13	13			東京事務所勤務1名	
産業創出グループ	14	14	10	4		起業支援室駐在1名	
県産品振興グループ	11	12	8	4			県産品振興専 門員
観光グループ	11	11	10	1			
労働領域	24	24	20	4	0		
労政グループ	7	7	7				
技能振興グループ	10	10	6	4			
雇用対策グループ	7	7	7				
本 庁 計	128	131	117	14	0		
出先機関							
計量検定所	15	15	12	3			
郡山高等技術専門校	26	26	4	22			
会津高等技術専門校	19	19	3	16			
浜高等技術専門校	20	18	3	15			
ハイテクプラザ	52	49	4	45			
ハイテク福島技術支援センター	9	10	1	8	1		
ハイテク会津技術支援センター	17	17	1	16			
ハイテクいわき技術支援センター	7	7	1	6			
出先機関計	165	161	29	131	1		
合 計	293	292	146	145	1		

(公社等外郭団体)(商工労働部総務企画グループ付派遣職員)

財団法人福島県産業振興センター(17)、社団法人福島県観光連盟(3)、
財団法人郡山地域テクノポリス推進機構(1)

3 当初予算の概要

(1) 一般会計及び特別会計

(単位:千円 %)

会計別	領域名	平成18年度		平成17年度		前年増減率 (A)-(B)÷(B)
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	
一般会計	商工総務領域	49,944,440	88.7	54,096,110	87.1	△ 7.7
	地域経済領域	4,520,781	8.0	4,983,787	8.2	△ 9.3
	労働領域	1,846,611	3.3	1,972,447	3.2	△ 6.4
	合計	56,311,832	100.0	61,052,344	100.0	△ 7.8
	(特別会計繰出金を除く)	56,311,832	—	61,052,344	—	—
特別会計	商工総務領域・ 地域経済領域	2,375,197	—	3,378,176	—	△ 29.7

(2) 一般会計款別当初予算

(単位:千円 %)

	平成18年度予算額		平成17年度予算額		増減額率	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	比(A)-(B)÷(B)
商工労働部	56,311,832	100.0	61,052,344	100.0	△ 4,740,512	△ 7.8
総務費	456,931	0.8	464,446	0.8	△ 7,515	△ 1.6
労働費	1,846,611	3.2	1,972,447	3.2	△ 125,836	△ 6.4
商工費	53,233,353	94.5	57,686,718	94.5	△ 4,453,365	△ 7.7
諸支出金	774,937	1.5	928,733	1.5	△ 153,796	△ 16.6
県予算額	870,928,927	—	925,035,437	—	△ 54,106,510	△ 5.8
対県予算額構成比	6.5	—	6.6	—	—	—

(3) 一般会計性質別当初予算

(単位:千円 %)

	予算額	構成比
人件費	2,599,924	4.6
物件費	1,697,825	3.0
補助費等	5,335,945	9.5
投資的経費	899,378	1.6
出資金・貸付金・積立金等	45,778,760	81.3
合計	56,311,832	100.0

「うつくしま産業プラン21」（計画期間：平成13～22年度）後半期における重点施策

「21世紀を先導する創造的で活力ある産業が展開する“ふくしま”を目指して

戦略相互の連携によるさらなる発展の基盤づくり
 ～地域力（人材、技術、地域資源等）の結集による「強み」「魅力」の発揮～
 《4つの柱と10の戦略の相互連携》

柱Ⅰ ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

戦略Ⅰ-1 ふくしま型産業群形成戦略
 (視点) 高度技術産業集積、強みへの支援、産学官連携推進
 「6分野、4地域にターゲットを絞った産業クラスター創出育成」
 1 新事業支援体制の機能強化
 2 産業クラスターの核となる産学官ネットワークの強化
 3 産業クラスター形成促進のための支援強化

戦略Ⅰ-2 売れるものづくり・ふくしま産品ブランド化推進戦略
 (視点) ふくしまブランド確立、農工連携、地場産業活性化
 1 ふくしま産品ブランド化の推進
 2 うつくしいものづくりの推進

戦略Ⅰ-3 技術力強化・知的財産戦略
 (視点) 戦略的な技術開発支援、ハイテクプラザ相談機能強化、知財活用
 1 革新的な技術の創造と新事業の創出への支援
 2 中小企業の知的財産戦略への支援

戦略Ⅰ-4 がんばる中小企業・挑戦するベンチャー支援戦略
 (視点) 経営革新支援、起業支援、制度資金充実・強化
 1 中小企業・ベンチャーへの支援充実
 2 中小企業を支える制度資金の充実・強化

戦略Ⅰ-5 企業立地促進戦略
 (視点) 戦略的な誘致活動、既立地企業対策
 1 戦略的な企業誘致活動の展開
 2 立地企業へのフォローアップ
 3 立地企業と地域企業との連携強化

柱Ⅱ ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために

戦略Ⅱ-1 ふくしま観光誘客増大戦略
 (視点) 豊富な観光資源活用、団塊の世代への対応、新たなニーズへの対応、広域連携等戦略性のある施策
 1 「地域の宝」の発掘・育成・継承の促進
 2 新たな観光メニューの開発推進
 3 効果的な情報発信への取組み
 4 観光推進体制の整備

戦略Ⅱ-2 東アジア経済交流促進戦略
 (視点) 上海事務所・福島空港等の活用、国際経済交流推進
 1 県上海事務所を核とした東アジア経済交流の展開
 2 国際観光の推進
 3 迅速な海外情報の収集・提供
 4 日本貿易振興機構（ジェトロ）との連携強化

柱Ⅲ 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために

戦略Ⅲ 賑わいふくしま、まちづくり応援戦略
 (視点) 大型店と地域コミュニティの再生、市町村が住民とともに進むまちづくりへの支援
 1 まちづくりと一体となった中心市街地の活性化支援
 2 やる気のある商店街等に対する積極的な支援
 3 商業まちづくりの推進

柱Ⅳ ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるように

戦略Ⅳ-1 若年者等への就業支援戦略
 (視点) 若年者への就職支援・職業教育、ニート・フリーター対策
 1 若年者等就業支援
 2 働きやすい職場環境の整備

戦略Ⅳ-2 ものづくりリーダー養成戦略
 (視点) 公共機関による職業能力開発推進、産業人材育成
 1 「ものづくり大学校」の整備
 2 在職者への職業能力開発支援
 3 産学官連携による職業能力開発促進

柱Ⅳ

平成18年度 福島県商工労働部の事業概要

1 基本方針

本県経済は一部に厳しい状況があるものの、生産活動の回復、雇用情勢の改善など持ち直しの動きが続いている。

しかしながら、急激な少子高齢化による人口減少社会の到来、情報通信分野における技術革新と知識社会の到来、グローバル化の進展による国際競争の激化など、地域経済を取り巻く時代環境の変化は著しいものがあり、こうした変化を新たな発展の契機と捉え、平成18年1月に「うつくしま産業プラン21」の重点施策を見直し、新たに策定した下記の「4つの柱と10の戦略」に基づき、持続的な発展が可能な産業・就業基盤の構築に取り組んでいく。

(重点施策)～4つの柱と10の戦略～

I ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

I-1 ふくしま型産業群形成戦略

I-2 売れるものづくり・ふくしま産品ブランド化推進戦略

I-3 技術力強化・知的財産戦略

I-4 がんばる中小企業・挑戦するベンチャー支援戦略

I-5 企業立地促進戦略

II ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために

II-1 ふくしま観光誘客増大戦略

II-2 東アジア経済交流促進戦略

III 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために

III 賑わいふくしま、まちづくり応援戦略

IV ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるために

IV-1 若年者等への就業支援戦略

IV-2 ものづくりリーダー養成戦略

2 重点施策毎の主な事業

I ふくしまの「強み」と「やる気」を伸ばし、産業に力強さをもたらすために

I-1 ふくしま型産業群形成戦略

◇(新) ふくしま産学官新技術開発支援事業 20,000千円

県内の地域特性を生かした「ふくしま型産業クラスター」を形成するため、共同研究による産学官連携の推進を図る。

◇うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト 100,000千円

医療産業の集積化を図るため、産学官連携による医療福祉機器の共同研究開発への支援、医療福

祉機器の研究から事業化までの一体的な支援システムの整備等を行う。

I-2 売れるものづくり・ふくしま産品ブランド化推進戦略

◇（新）首都圏アンテナショップ事業 21,468 千円

魅力的な県産品を積極的に売り込むとともに新商品開発等を目的とした情報収集を行うため、首都圏の大型量販店にアンテナショップを開設し、県産品情報の発信、消費者のニーズ把握、各種キャンペーンの開催等を行う。

◇（新）県産品海外販路開拓事業 8,453 千円

中国での県産品の販路開拓・拡大を図るため、上海に県産品のチャレンジショップを開設し、県産品の紹介・展示、商談会等を行う。

◇ふくしまブランド育成事業 28,503 千円

県産品のブランド化を推進し県産品及び県の認知度を高めるため、マーケティングを重視した県産品の商品開発、販売促進、販路開拓を行う。

◇うつくしま農林水産物PR事業 7,884 千円

県産農林水産物及び加工食品の新たな販路を拡大するため、首都圏のホテルや飲食店において県産食材を売り込み、同店を活用したPRを行う。

◇（新）地場産業活性化補助金 6,500 千円

地場産業の活性化を図るため、市町村、産地組合等が行う商品開発、販路拡大、後継者育成及び原料確保等の事業への支援を行う。

◇（新）うつくしまものづくり大賞事業 1,736 千円

県内の技術・技能等を活用し、21世紀の生活文化を高めるため、「うつくしいものづくり」を顕彰する「うつくしまものづくり大賞」を新たに創設する。

◇うつくしいものづくり推進事業 31,364 千円

「ものづくりフェスタ」の開催や「技能五輪全国大会」への選手派遣など、若者が広くものづくりに接する機会を提供し、技術・技能の継承を図る。また、Web site上の「うつくしまものづくり研究所」を拠点として、「うつくしいものづくり」の理念の普及を図るとともに、消費者視点のものづくりを推進する。

I-3 技術力強化・知的財産戦略

◇（新）地域連携軸形成事業 33,743 千円

福島、山形、新潟の三県知事会議での合意を受け、三県の産業技術の高度化を図るため、三県の公設試験研究機関が連携し、研究開発等の情報交換や共同研究を実施する。

◇（新）産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業 30,291 千円

県内製造業における廃棄物抑制、リサイクル技術開発を促進するため、産業廃棄物の再利用技術を開発する企業を公募により選定し、支援を行う。

◇（新）ニーズブル型UD製品開発事業 5,001千円

県内製造業におけるユニバーサルデザインを取り入れたものづくりを支援するため、利用者のニーズを的確に把握したうえで、公募によるユニバーサルデザイン製品開発、専門アドバイザーの派遣、セミナー開催等を行う。

◇戦略的ものづくり技術移転推進事業 14,000千円

ハイテクプラザが大学、試験研究機関、企業等と連携して、ものづくりに関する研究開発や研究成果の移転に一体的に取り組む。

◇知的財産活用戦略事業 6,721千円

中小企業・ベンチャー企業が知的財産の重要性を認識して、その戦略的な活用による新事業創出を促進するため、知的財産に関するセミナー、知的財産の専門家派遣等を行う。

I-4 がんばる中小企業・挑戦するベンチャー支援戦略

◇経営支援プラザ等運営事業 139,275千円

福島県産業支援館（コラッセふくしま）内の「経営支援プラザ」において、県内中小企業者等の様々な経営課題に対し、経営基盤の強化等に向けた総合的な支援を実施する。

◇中小企業制度資金貸付金 38,557,000千円

金融面における中小企業の不利な状況を緩和し、経営基盤の強化を図るため、良質な資金を提供する。

◇（新）プレインキュベーション推進事業 13,392千円

質の高い起業家を育成し活力あるベンチャー企業等を輩出するため、創業意識の醸成、経営の基礎知識習得、ビジネスプランの構築等創業準備段階における一連の支援を行う。

◇（新）ベンチャー企業等総合支援事業 22,000千円

優れたビジネスプラン・商品を有する起業家及び中小企業者を支援するため、研究開発段階から事業化に至るまでの各ステージに対応した支援、販路開拓支援、ビジネスマッチングの開催を行う。

I-5 企業立地促進戦略

◇産業集積促進補助金 400,000千円

基幹産業と言われる産業や、今後成長が期待される企業の立地を促進し、中長期的・戦略的な視点での産業集積を図るため、当該企業が立地する際に必要な初期投資の一部を補助する。

◇企業立地促進補助金 100,000千円

創造型、環境配慮型、大規模雇用型企業の立地を促進し、県内企業への高度技術の波及、雇用創出を図るため、当該企業が立地する際に必要な初期投資の一部を補助する。

◇（新）技術高度化支援事業 3,600千円

県内中小企業の技術力強化により、進出企業との取引拡大を図るとともに進出企業の留置環境づくりを進めるため、県内中小企業が行う技術研修派遣を支援する。

Ⅱ ふくしまの「良さ」を生かした多様な交流を促進し、新たな発展をもたらすために

Ⅱ-1 ふくしま観光誘客増大戦略

◇（新）うつくしま観光誘客プロモーション事業 24,098 千円

本県への観光リピーターを増やし観光誘客増大を図るため、従来の観光に魅力的な「地域の宝」を結びつけ交流・体験型を含めた「ほんもの」の観光づくりを支援する。

◇「地域の宝」夢実現プロジェクト 11,626 千円

本県の豊かな自然、景観などの「地域の宝」を活用した観光振興を図るため、「地域の宝」を活用した旅行商品造成に意欲的に取り組む団体への支援を行う。

◇（新）冬の観光振興事業 3,442 千円

冬期間の「福島県の魅力」を広く発信するため、2009年1月に猪苗代町で開催予定のフリースタイルスキー世界選手権大会関係イベントと連携しつつ、首都圏からのマスコミ招へい等を行う。

◇外国人観光客受入れ体制整備事業 5,000 千円

2009年にフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会が開催され、大幅な外国人観光客の増加が期待されるため、会津地域の市町村等が行う外国人観光客の受入体制整備への支援を行う。

◇（新）国際教育旅行等誘致促進事業 5,045 千円

福島空港の就航先を含む東アジア地域から小、中、高校の修学旅行等を誘致し、将来のリピーターとなる外国人観光客の増大を図るため、韓国・中国・台湾の教育旅行関係者等を招へいし、本県の魅力を紹介するとともに商談会を行う。

◇（一部新）国際観光推進事業 4,065 千円

山形・新潟の両県と連携して国際観光誘客を促進するため、広域観光ルートを作成し、台湾からの国際チャーター便を活用した観光客の誘致を積極的に行う。

◇国際線就航先観光客誘致促進事業 31,925 千円

福島空港国際線就航先における本県の国際観光を推進するため、国際観光振興会等と連携しながら、韓国・中国をターゲットとした海外プロモーションを行う。

◇教育旅行誘致戦略事業 3,256 千円

教育旅行のさらなる誘致を図るため、教育旅行受入セミナー、プログラム開発、誘客宣伝等を行う。

◇（新）日本青年会議所連携交流支援事業 20,000 千円

全国に向けた本県のPRと地域活性化を図るため、日本青年会議所全国会員大会記念事業に対する支援を行う。

II-2 東アジア経済交流促進戦略

◇（新）東アジア経済交流連携事業 1,010 千円

東アジア地域におけるより効果的、効率的な経済交流支援を行うため、東アジア各地に事務所を有する近隣各県との連携強化等を図る。

◇県産品上海販路開拓等事業 1,720 千円

県上海事務所の各種経済交流事業等を円滑に推進するため、知事を団長とする交流促進団派遣等を行う。

III 中心市街地の活性化、商業振興を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりのために

III 賑わいふくしま、まちづくり応援戦略

◇（新）商業まちづくり推進事業 7,703 千円

商業まちづくりの推進を図るため、「商業まちづくり推進条例」及び県の定める基本方針の周知活動を実施するとともに、市町村の商業まちづくり基本構想の策定を支援する。

◇（新）新しいまちづくり推進事業 34,000 千円

持続可能な歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの理念の実現を図るため、社会実験を実施し、新しい時代にふさわしいまちづくりの在り方等を検討する。

◇（新）賑わいのまちづくり総合支援事業 30,277 千円

中心市街地や各地域の商店街の活性化を図るため、商店街振興組合等が実施するソフト事業を支援する。

◇（新）街なか賑わい再生事業 200,000 千円

中心市街地における賑わいを創出するため、市町村等が中心市街地に公共施設等を取得、整備する事業に対して助成する。

◇（新）中心市街地再生促進事業 20,000 千円

中心市街地における賑わいを創出するため、公益施設が中心市街地に立地する場合、県の通常の補助金額に一定の範囲内で上乗せ助成し、中心市街地の再生の促進を図る。

◇（新）商店街活性化事業 50,529 千円

歴史、街並み、地産地消等のテーマに基づいた商店街づくりを促進するため、商店街振興組合等が行う店舗取得などに対し支援する（支援先は公募により選定）。

IV ふくしまの産業を支える人づくりや就業支援を進め、誰もが働く喜びを実感できるために

IV-1 若年者等への就業支援戦略

◇（新）ニート自立支援事業 11,714 千円

ニートの自立を支援するため、若者自立専門相談員を庁内に配置し、電話相談及び電子メール相談に応じるほか、巡回相談会、ニート支援セミナー及びジョブトレーニング事業を行う。

◇若者人材育成・就職実現事業 49,457 千円

若年就職困難者等の就職実現を図るため、県内 4 か所に就職サポートセンターを設置し、就職相談、若者・フリーター就職セミナー、無料職業紹介等を行う。

◇若年者職業訓練事業 11,716 千円

若年失業者の就職を支援するため、高等技術専門校や民間施設での教育訓練と企業実習を組み合わせた訓練（デュアルシステム）、就職のための基礎能力を形成するための講座開催を行う。

◇障がい者地域就業ステップアップ事業 1,976 千円

障がい者の就業を支援するため、地域障がい者就業サポートセンターを設置し、運営を社会福祉法人へ委託して、就職から職場定着にいたるまでの各種支援策、職場実習による就職体験を行う。

◇地域ビジネス創出支援事業 90,000 千円

安定的な雇用創出を図るため、個人、法人、団体等が地域ビジネスを創出する際の支援を行うとともに、急激に雇用状況が悪化した場合のセーフティネットとして雇用を創出する事業に補助を行う。

◇（一部新）次世代育成・少子化対策推進事業 3,000 千円

労働者が安心して子供を産み育てることができる職場環境づくりを促進するため、企業への啓発を行うとともに、仕事と育児の両立に取り組む企業を引き続き認証し、別途金融面からの支援も行う。

IV-2 ものづくりリーダー養成戦略

◇高等技術専門校高度化推進事業 630 千円

高等技術専門校の普通課程の一部を専門課程に転換し、短期大学校に移行するための具体的方策の検討を行う。

◇（新）中小企業人材活用緊急対策事業 1,503 千円

労働力不足や技能伝承などの 2007 年問題に対応するため、中小企業者を対象に高齢者などが意欲と能力を生かせる職場環境づくりや円滑な技能継承を考えるセミナーを開催する。

◇（新）産学官連携高度製造技術人材育成事業 8,707 千円

本県製造業の高付加価値を図るため、産学官が連携して基盤的製造技術の高度化に対応できる人材を育成する。

福島県商工業振興基本計画「うつくしま産業プラン21」基本施策と対応事業

【基本施策】

【事業名：●新規】

【事業費：千円】【担当G】【P】

I 創造的な事業活動の促進と新しい産業の創出のために

1 新事業創出のための環境整備	(1) 新事業創出支援体制の充実・強化	新事業創出促進支援事業	16,109	産業創出	36	
		中小企業経営資源強化対策推進事業	50,098	立地	29	
	(2) 新事業創出支援の充実	●プレインキュベーション推進事業	13,392	産業創出	36	
		●ベンチャー企業等総合支援事業	22,000	産業創出	36	
		インキュベートルーム運営事業	23,774	産業創出	37	
		ふくしま発製造業新連携推進事業	6,000	産業創出	37	
	2 研究開発機能の強化	(1) 研究開発支援機能の整備	ハイテクプラザ研究開発事業	11,778	産業創出	38
			ハイテクプラザ試験指導普及事業	22,141	産業創出	38
			ハイテクプラザ企画情報事業	13,488	産業創出	39
			産業技術支援事業	80,835	産業創出	32
			知的財産活用戦略事業	7,480	産業創出	35
			知的財産活用推進事業	6,721	産業創出	34
			戦略的ものづくり技術移転推進事業	14,000	産業創出	31
		(2) 産学官連携の強化	●ふくしま産学官新技術開発支援事業	20,000	産業創出	32
			ハイテクプラザ地域連携促進事業	6,240	産業創出	38
			受託研究事業	1,080	産業創出	32
			地域活性化共同研究開発事業	31,085	産業創出	32
			公募型新事業創出プロジェクト研究事業	39,826	産業創出	35
		(3) 科学技術の振興	ハイテクプラザ地域連携促進事業(再掲)	6,240	産業創出	38
		地域連携軸形成事業	33,743	産業創出	31	
		科学技術振興事業	3,650	産業創出	33	
		全国高等学校パソコンコンクール事業	27,000	産業創出	34	
		試験研究機関ネットワーク事業	4,500	産業創出	32	
		ふくしま森の科学体験センター事業	23,500	産業創出	34	
3 新しい産業の育成		(1) 情報通信関連産業の振興	高度IT人材育成事業	44,646	産業創出	38
			産業IT化戦略プロジェクト推進事業	19,418	産業創出	37
		(2) 環境関連産業の振興	●産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	30,291	産業創出	35
	(3) 医療・福祉関連産業の振興	うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト	100,000	産業創出	33	
		●ニーズプル型UD製品開発事業	5,001	産業創出	37	
		福島県スウェーデンローカルトゥローカル産業交流事業	2,900	産業創出	34	
	(4) 新製造技術の開発による高度なものづくりの振興	戦略的ものづくり技術移転推進事業(再掲)	14,000	産業創出	31	
		地域活性化共同研究開発事業(再掲)	31,085	産業創出	32	
		●うつくしまものづくり大賞事業	1,736	技能振興	57	
	4 産業集積の促進	(1) 戦略的な企業誘致の推進	産業集積促進補助金	400,000	立地	27
			企業立地促進補助金	100,000	立地	27
			福島県企業誘致推進協議会事業	4,000	立地	27
			企業誘致活動・広報強化事業	19,300	立地	27
		中核工業団地企業誘致推進事業	2,902	立地	27	
		●技術高度化支援事業	3,600	立地	30	
(2) 産業高次機能の集積促進		●ふくしま産学官新技術開発支援事業(再掲)	20,000	産業創出	32	
		郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業	13,535	産業創出	37	
		●新・産業戦略プロジェクト推進事業	3,359	総務企画	16	
(3) 工業基盤の整備		●摺上川ダム管理費負担金	7,781	立地	27	
		大川ダム管理費負担金	13,333	立地	27	
		工業団地等整備事業	23,083	立地	28	
		原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	380,041	立地	28	
		工業用水道事業繰出金	774,937	立地	28	
(1) 中心市街地の活性化		●賑わいのまちづくり総合支援事業	30,277	商業まち	22	
		●街なか賑わい再生事業	200,000	商業まち	22	
		●中心市街地再生促進事業	20,000	商業まち	23	

II 環境変化に柔軟に対応する地域産業の振興のために

1 まちづくりの観点に立った商業の振興

中心市街地活性化推進事業	649	商業まち	23
活力ある商店街支援事業	25,620	商業まち	23
タウンマネージメント(TMO)活動支援事業	887	商業まち	24
中心市街地商業活性化推進事業	5,000	商業まち	24
街なか再生特別資金	1,884,000	金融	20
街なか再生促進事業	363	商業まち	24
●消費購買動向調査	4,799	商業まち	25
コミュニティ施設活用商店街活性化事業	4,989	商業まち	25
●商店街活性化事業	50,529	商業まち	25
●新しいまちづくり推進事業	34,000	商業まち	25
チェンバおおまち管理運営事業	44,567	団体支援	18
コラッセふくしまイベント創出促進事業	9,217	団体支援	18

(2) 中小小売業の振興

●賑わいのまちづくり総合支援事業(再掲)	30,277	商業まち	22
活力ある商店街支援事業(再掲)	25,620	商業まち	23
コミュニティ施設活用商店街活性化事業(再掲)	4,989	商業まち	25
商店街振興組合事業費補助金	1,827	商業まち	24

(3) 中小卸売業の振興

中小企業高度化資金貸付金	301,670	金融	21
--------------	---------	----	----

(4) 大型店の立地に伴う生活環境の保持

●商業まちづくり推進事業	7,703	商業まち	22
●商業まちづくり推進条例施行費	1,425	商業まち	25
大規模小売店舗立地法施行費	3,411	商業まち	23

2 暮らしと産業を支えるサービス業の振興

(1) 生活関連サービス業の振興

新事業創出促進支援事業(再掲)	16,109	産業創出	36
-----------------	--------	------	----

(2) 産業支援サービス業の振興

福島県大町企業支援館運営事業	4,803	総務企画	16
新事業創出促進支援事業(再掲)	16,109	産業創出	36

(1) 小規模企業等の活性化支援

小規模事業経営支援事業	2,664,195	団体支援	17
●専門家活用経営支援事業	29,170	団体支援	18

(2) 多様な企業間連携の促進

中小企業連携組織対策費補助事業	148,117	団体支援	17
-----------------	---------	------	----

(3) 下請中小企業の経営力強化への支援

中小企業機械貸与事業貸付金	4,041,626	金融	19
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	8,147	金融	19
小規模企業者等設備導入資金貸付事業貸付金	1,000,000	金融	21
小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金	6,106	金融	21
中小企業経営資源強化対策推進事業(再掲)	50,098	立地	29

(4) 技術力強化の支援

ハイテクプラザ研究開発事業(再掲)	11,778	産業創出	38
ハイテクプラザ試験指導普及事業(再掲)	22,141	産業創出	38
●ふくしま産学官新技術開発支援事業(再掲)	20,000	産業創出	32

(5) 情報化の促進

産業IT化戦略プロジェクト推進事業(再掲)	19,418	産業創出	37
高度IT人材育成事業(再掲)	44,646	産業創出	38

(6) 経営革新等の促進

中小企業経営革新計画支援事業	7,454	産業創出	31
----------------	-------	------	----

(7) 環境に配慮した事業活動の促進

●産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業(再掲)	30,291	産業創出	35
---------------------------	--------	------	----

(8) 県制度資金の充実・強化

中小企業制度資金貸付金	38,557,000	金融	19
中小企業信用補完制度費	430,000	金融	20
中小企業制度資金利活用推進事業	262,000	金融	21

(9) 中小企業振興拠点の整備

コラッセふくしま管理運営事業	161,891	団体支援	18
経営支援プラザ等運営事業	139,275	団体支援	17

(10) 鉱害等の防止と適正計量の推進

放置坑口閉そく事業	6,411	立地	28
休廃止鉱山抗排水処理事業	2,895	立地	28
鉱業振興事業	2,059	立地	28
計量検定事業	4,242	総務企画	16
計量検査事業	5,026	総務企画	16

3 環境変化に対応した中小企業の振興

4 地域資源を生かした産業の振興

(1) 地場産業の活性化

ふくしまブランド育成事業	28,503	県産品振	41
ふるさと産品振興事業	53,807	県産品振	40
●首都圏アンテナショップ事業	21,468	県産品振	40
観光物産展開催事業	11,449	県産品振	41
物産館事業	23,248	県産品振	41
(財)物産プラザふくしま運営事業	26,625	県産品振	41
県事務所物産振興事業	1,982	県産品振	41
ふるさと恵みの店指定事業	1,760	県産品振	41
●地場産業活性化補助金	6,500	県産品振	42

Ⅲ 多様な交流の促進による産業の振興のために

		伝統的工芸品等産業活性化支援事業	7,470	県産品振	42	
		地場産業戦略支援事業	6,725	県産品振	42	
	(2) 農林水産業との連携による新たな製品の創出					
		食品開発支援事業	4,001	産業創出	35	
		うつくしま農林水産物PR事業	7,884	県産品振	42	
1 魅力ある観光・リゾート地づくりの推進	(1) 交流型・体験型観光の振興	●うつくしま観光誘客プロモーション事業	24,098	観光	44	
		教育旅行誘致戦略事業	3,256	観光	48	
		ふれあい観光交流促進事業	2,423	観光	48	
	(2) 観光地の活性化や新たな観光資源の発掘・育成	「地域の宝」夢実現プロジェクト	11,626	観光	44	
		観光開発事業(「地域の宝」振興事業)	1,706	観光	43	
	(3) 受入体制の整備	観光地さわやかトイレ普及事業	238,048	観光	47	
		(社)福島県観光連盟事業	2,500	観光	45	
		●観光関係団体育成事業	48,978	観光	45	
		観光施設管理事業	111,215	観光	44	
	2 観光誘客活動の強化	(1) 効果的な観光宣伝の推進	●冬の観光振興事業	3,442	観光	44
広域観光推進事業			5,662	観光	45	
空港ビル観光PRコーナー設置事業			4,562	観光	47	
首都圏等観光客誘致促進事業			3,833	観光	47	
一般宣伝事業			18,046	観光	44	
(2) 「うつくしまコレクション」等の紹介・宣伝及び販路拡大			物産展示場事業	5,506	県産品振	40
(3) 観光物産情報提供の充実		●観光情報提供・発信事業	11,052	観光	48	
		●観光データベース作成事業	7,643	観光	48	
3 国際観光の推進		(1) 国際的観光地をめざした体制整備	外国人観光客受入れ体制整備事業	5,000	観光	47
			国際観光推進事業	4,065	観光	46
		(2) 外国人観光客の誘客の推進	●国際教育旅行等誘致促進事業	5,045	観光	47
			国際線就航先観光客誘致促進事業	31,925	観光	45
			●観光客誘客強化ふくしまイメージアップ事業	12,926	観光	48
	4 交流の促進による新たな事業展開の支援	(1) コンベンションの振興	イベントづくり推進事業	10,423	観光	48
産業交流館運営事業			97,139	観光	48	
(2) 本県産業の情報発信への支援		新事業創出促進支援事業(再掲)	16,109	産業創出	36	
		●日本青年会議所連携交流支援事業	20,000	団体支援	18	
(3) 物流効率化の推進		中小企業高度化資金貸付金(再掲)	301,670	金融	21	
5 地域経済の国際化の推進		(1) 海外情報の収集・提供	ジェトロ福島貿易情報センター関連事業	24,494	総務企画	15
	海外情報ネットワーク事業		654	総務企画	15	
	(2) 海外との交流機会の創出・拡大の推進	●県産品海外販路開拓事業	8,453	県産品振	41	
		●東アジア経済交流連携事業	1,010	総務企画	16	
		県産品上海販路開拓事業	1,720	総務企画	16	
		上海拠点活用事業	58,417	総務企画	15	
		対内直接投資招致促進事業	242	立地	28	
	(3) 貿易機会の拡大等	福島県国際経済交流推進協議会関連事業	3,260	総務企画	15	

IV 創造性豊かな
人材の育成と意
欲や能力を発揮
して働ける環境
づくりのために

1 次代を担う 人材の育成	(1) 商工業を支える人材の育成				
	●産学官連携高度製造技術人材育成事業	8,707	産業創出	38	
	福島県国際経済交流推進協議会関連事業(再掲)	3,260	総務企画	15	
	商工会青年部・女性部活動費補助事業	10,000	団体支援	18	
	(2) 企業内職業能力開発の推進				
	認定職業訓練費補助事業	63,463	技能振興	57	
	福島県職業能力開発協会補助事業	65,148	技能振興	57	
	(3) 公共職業能力開発の推進				
	●福島県職業能力開発計画等策定事業	2,588	技能振興	54	
	高等技術専門校高度化推進事業	630	技能振興	54	
	普通課程の普通職業訓練の実施	212,557	技能振興	54	
	職業訓練指導員研修事業	5,707	技能振興	54	
	高等技術専門校整備事業	81,057	技能振興	55	
	若年者職業訓練事業	11,716	技能振興	55	
	技能向上訓練実施経費	6,666	技能振興	55	
	(4) 個々の労働者に応じた職業能力開発の推進				
	離職者等再就職訓練事業	84,288	技能振興	55	
	訓練手当	18,999	技能振興	56	
	(5) 技能尊重社会の形成				
	●うつくしまものづくり大賞事業	1,736	技能振興	57	
	うつくしいものづくり推進事業	31,364	技能振興	56	
	技能尊重推進実施経費	3,496	技能振興	57	
	2 雇用機会 の確保等	(1) 新事業の創出等による雇用機会の確保			
		地域ビジネス創出支援事業	90,000	雇用対策	61
		(2) 高年齢者の雇用促進と就業機会の確保			
●中小企業人材活用緊急対策事業		1,503	労政	52	
職場適応訓練事業		26,156	雇用対策	59	
福島県雇用開発協会補助金		1,570	雇用対策	59	
特別職業相談員設置事業		16,703	雇用対策	60	
シルバー人材センター連合会補助金		23,750	雇用対策	60	
(3) 障害者の雇用促進					
障がい者地域就業ステップアップ事業		1,976	雇用対策	59	
障がい者委託訓練事業		4,598	技能振興	56	
職場適応訓練事業(再掲)		26,156	雇用対策	59	
福島県雇用開発協会補助金(再掲)		1,570	雇用対策	59	
特別職業相談員設置事業(再掲)		16,703	雇用対策	60	
(4) 若年者等の雇用促進					
●ニート自立支援事業		11,714	雇用対策	59	
若者人材育成・就職実現事業		49,457	雇用対策	59	
福島県雇用開発協会補助金(再掲)		1,570	雇用対策	59	
特別職業相談員設置事業		16,703	雇用対策	60	
新規大卒者等県内就職促進事業		7,465	雇用対策	60	
新規高卒者就職促進事業		4,278	雇用対策	60	
共に考える「フリーター・しごと」・ネット相談事業		152	雇用対策	60	
ふるさと福島就職情報センター運営事業		13,807	雇用対策	60	
3 働きがい のある環境 の整備		(1) 労働者福祉の充実			
		勤労青少年福祉対策事業	721	労政	52
	勤労者福祉推進事業	2,212	労政	52	
	勤労者福祉融資事業	253,238	労政	53	
	(2) 働きやすい環境づくり				
	●次世代育成・少子化対策推進事業	3,000	労政	50	
	多様な働き方推進事業	838	労政	51	
	労使関係安定促進事業	747	労政	51	
	労働相談事業	6,723	労政	51	
	労働条件整備事業	5,943	労政	51	
	●中小企業人材活用緊急対策事業(再掲)	1,503	労政	52	

商工総務領域

○ 総務企画グループ

【事務分掌】

- ・ 部内の事務の総合企画及び調整に関すること。
- ・ 部内の組織、定数及び人事に関すること。
- ・ 部内における予算及び経理に関すること。
- ・ 「うつくしま産業プラン21」の推進に関すること。
- ・ 福島県経済・雇用推進プログラムの推進に関すること。
- ・ 福島県中小企業振興審議会に関すること。
- ・ 広報に関すること。
- ・ 県議会との連絡調整に関すること。
- ・ 財産管理に関すること。
- ・ 国際経済交流に関すること。
- ・ 大町起業支援館に関すること。
- ・ 計量に関すること。
- ・ 部内他グループの所掌に属しない事務に関すること。

【事業計画】

1 貿易振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
福島県国際経済交流推進協議会関連事業	3,260	<p>県内企業、市町村、県等が一体となって地域経済の国際化を推進するため、福島県国際経済交流推進協議会が実施する次の事業に対して補助する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経済交流支援事業（ミッションの派遣及び受入、国際見本市への出品支援等） 2 人材育成事業（貿易実務講座の開催等） 3 海外経済情報の収集及び提供（各種セミナーの開催等） 4 広報活動事業（広報誌「グローバルふくしま」の発行等）
ジェトロ福島貿易情報センター関連事業	24,494	<p>ジェトロ福島貿易情報センターに対する支援を行うとともに、職員をジェトロ本部及び海外事務所に派遣し、国際経済の実務研修を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェトロ福島貿易情報センターへの負担金 2 国際経済の実務研修等のためジェトロへの職員派遣を実施 3 ジェトロ福島貿易情報センターとの連絡調整業務
海外情報ネットワーク構築事業	654	<p>海外経済調査員を配置し、経済状況などの情報収集・提供を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経済情報の収集（毎月の経済レポートの提出） 2 投資環境関連情報の収集及び提供
上海拠点活用事業	58,417	<p>平成16年7月に設置した県上海事務所を拠点に、以下の事業を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 上海拠点運營業務委託事業 本県の上海拠点の運營業務を(財)福島県産業振興センターに委託する。 2 経済交流アドバイザー等設置事業 事務所設置、各種情報収集・発信、高度な通訳・翻訳、便宜供与等の業務をサポートするための経済交流アドバイザー等を設置する。 3 上海福島県人会支援事業 福島県人会会員に対して、情報交換会を開催し、ネットワーク

		<p>づくりの支援を行う。</p> <p>4 対日投資企業招致事業 国内展示会等に併せて、対日投資に関心の高い中国企業を招致する。</p>
県産品上海販路開拓等事業	1,720	県上海事務所を拠点に県産品の販路開拓をはじめ経済交流事業を円滑に遂行するため、交流促進団の派遣等を行う。
(新)東アジア経済交流連携事業	1,010	東アジア各地に事務所を有する近隣県と海外拠点の相互活用等の連携を図りながら、より効果的・効率的な経済交流支援を行う。

2 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内容
福島県大町起業支援館運営事業	4,803 (諸収入18)	<p>チェンバおおまちの福島県大町起業支援館において、カスタマーセンター業の振興を図るための支援を行う。</p> <p>1 事務スタッフ（嘱託員）の設置等 2 アドバイザーの設置</p>
(新)新・産業戦略プロジェクト推進事業	3,359	持続的な地域経済の発展に向けた競争力のある産業基盤づくりのため、県内の自動車、半導体関連産業の集積を生かし、取引拡大に向けた技術力強化の方向性や企業間ネットワークの在り方など地域中小企業の新たな振興方策について検討を進める。

3 計量検定所費

事業名	予算額 (千円)	内容
計量検定事業	4,242	<p>計量法第70条及び第102条の規定に基づき以下の検査を行う。</p> <p>1 計量器検定事業 (1)計量器検定 法定計量単位により、取引や証明に使用する特定計量器が計量法の基準に適合しているか検定を実施する。 (2)基準器検査 検定における器差検査の際に用いる基準器の検査を行う。 (3)検定検査設備整備 基準器等の設備及び制度維持と検定検査の合理化を図る。</p> <p>2 全国計量行政会議技術委員会事業 東北地区計量行政協議会の代表県として全国計量行政協議会技術委員会に出席する。</p> <p>3 東北・北海道地区計量行政協議会事業 当番県として東北・北海道地区における地域的な問題等の相互連絡・意見交換等のための会議を開催する。</p> <p>4 東北・北海道計量大会事業 東北・北海道計量大会の費用の一部を負担する。</p>
計量検査事業	5,026	<p>1 計量検査事業 計量法に基づく取引又は証明に使用する非自動はかりの検査を実施する。</p> <p>2 計量立入検査事業 計量法及び福島県計量立入検査実施要領に基づき、適正な計量と安全を図るため、立入検査を実施する。</p> <p>3 計量士代検査推進事業 (社)福島県計量協会が行う代検査に対して補助する。</p>

○ 団体支援グループ

【事務分掌】

- ・ 中小企業の経営支援に関すること。
- ・ 中小企業支援法に関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ 商工会法及び商工会議所法の施行に関すること。
- ・ 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の施行に関すること。
- ・ 中小企業団体の組織に関する法律及び中小企業等協同組合法の施行に関すること。
- ・ 商店街振興組合法の施行に関すること。
- ・ 商工関係公益法人に関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ 産業支援館に関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ 青年会議所の指導監督及び行事の対応に関すること。
- ・ チェンバおおまちに関すること。
- ・ 中小企業労働力確保法の施行に関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ (財)福島県産業振興センターに関すること。(他グループの所掌に属するものを除く。)
- ・ 中小企業再生支援協議会に関すること。

【事業計画】

1 中小企業振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
経営支援プラザ等運営事業	139,275	<p>コラッセふくしまの「福島県経営支援プラザ」において、商工団体等との連携の下、県内中小企業者等に対する総合的な支援を行うため、次の事業を実施する。</p> <p>補助先：(財)福島県産業振興センター</p> <p>1 コンサルティングサービス事業 中小企業者等の抱える経営課題を解決するため、窓口専門スタッフを配置し、課題解決に向けた相談対応を行う。</p> <p>2 情報提供サービス事業 創業や経営に関する支援情報やセミナーの開催など中小企業者等が必要とする幅広い情報を提供する。</p> <p>(1)総合情報誌「ふくしまビジネスサポート」の発行 (2)景気動向調査の実施 等</p>

2 商工団体等指導費

事業名	予算額 (千円)	内 容
中小企業連携組織対策費補助事業	148,117	<p>中小企業連携組織等に対する支援体制の充実・強化を図るため、福島県中小企業団体中央会に対して、職員の設置や中小企業連携組織等の講習会等の開催に要する経費等を補助する。</p> <p>1 職員の設置 22人(指導員19人 職員3人)</p> <p>2 主な事業 (1)地域産業実態調査事業 (2)中小企業連携組織等支援事業 (3)組合等への情報提供事業</p>
小規模事業経営支援事業	2,664,195	<p>地域の総合的経済団体である商工会等の指導体制の充実・強化及び小規模事業者の経営の改善・発達及び地域経済の振興を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助をする。</p>

		<p>1 職員の設置 478 人 (経営指導員等 235 人、補助員 243 人)</p> <p>2 主な事業</p> <p>(1)巡回・窓口等による相談・指導業務</p> <p>(2)商工会等指導環境推進費(事務局長設置費)</p> <p>(3)若手後継者等育成事業</p> <p>(4)広域連携推進事業</p>
商工会青年部・女性部 活動費補助事業	10,000	<p>商工業者の振興と地域経済の活性化を図るため、商工会青年部・女性部に対してその活動経費を補助する。</p> <p>補助先：福島県商工会連合会 (商工会青年部・女性部へ間接補助)</p>
(新)専門家活用経営 支援事業	29,170	<p>中小企業等の経営を支援するため、商工会等の中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費を補助する。</p> <p>補助先：県商工会連合会、福島商工会議所、県中小企業団体中央会、(財)福島県産業振興センター、(株)会津リエゾンオフィス</p> <p>1 一般枠 企業等の要望にあわせて、専門家を当該企業に派遣する。</p> <p>2 重点支援枠 重点的に支援する企業を選定し、専門家を企業に派遣または中小企業支援機関の窓口配置する。</p> <p>3 調整枠 中小企業支援機関からの要請に基づき、(財)福島県産業振興センターが専門家を企業に直接派遣する。</p>
(新)日本青年会議所 連携交流支援事業	20,000	<p>平成18年10月に郡山で開催される日本青年会議所全国会員大会に併せて郡山青年会議所が県民の参加を得て実施する各種記念事業への支援を行うことにより、全国に向けた本県のPRとともに地域活性化を図る。</p>

3 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内容
チェンバおおまち管理 運営事業	44,567 (使用料・手数料 2,483 財産収入 20,374 諸収入 28,179)	<p>チェンバおおまちの維持管理を適切に行う。</p> <p>・チェンバおおまち維持管理 県が建物を維持管理するために外部委託等を行う。</p>
コラッセふくしま管理 運営事業	161,891 (使用料・手数料 44,388 諸収入 1,650)	<p>コラッセふくしま(県専有部分・共用部分)の維持管理を行うとともに、コラッセふくしま内の県専有部分の会議室等について管理委託を行う。</p>
コラッセふくしまイ ベント創出促進事業	9,217	<p>コラッセふくしまが賑わいのある施設としての定着を図るため、県民参加型イベント(作品展示、芸術発表等)や県産品紹介、コラッセ市などを中心に、1階アトリウム、5階会議室ロビー等の共用スペースを活用して賑わいイベントを開催する。</p>

○ 金融グループ

【事務分掌】

- ・ 中小企業制度資金に関すること。
- ・ 中小企業高度化資金に関すること。
- ・ 福島県信用保証協会に関すること。
- ・ 貸金業に関すること。
- ・ 設備資金貸付及び設備機械貸与事業に関すること。

【事業計画】

※各種制度資金の内容については資料編（54～55 ページ）をご参照ください。

1 中小企業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業機械貸与事業貸付金	4,041,626 (諸収入 4,041,626)	中小企業者に対し、経営の向上のために必要な機械類を貸与（割賦販売）することにより、経営基盤の強化を図るため、貸与機関である(財)福島県産業振興センターに対し、必要な資金を貸し付ける。 ・新規貸与枠 12 億円
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	8,147 (繰入金 4,889)	機械類信用保険廃止によって生じる可能性のある、設備貸与制度利用事業者の潜在的な貸与損料負担増に対応するため、貸与機関である(財)福島県産業振興センターに対し、貸倒対応のための準備金補助を行う。
貸金業指導事業	3,153 (使用料・手数料 2,850) (諸収入 9)	資金需要者等の利益の保護を図るため、「貸金業の規制等に関する法律」に基づき、貸金業者に対し必要な規制を行う。

2 中小企業金融対策費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業制度資金貸付金	38,557,000	各種制度資金については次のとおり。 なお、融資要件等、詳細については、資料編 P54～55「平成 18 年度福島県制度資金一覧表」参照。 1 起業家支援保証 (1) 企業の活動段階：創業期 (2) 制度の目的：創業者等支援 (3) 対象：創業・第二創業・独立開業・ベンチャー (コミュニティビジネスを含む) (4) 新規融資枠：50 億円 2 小規模企業資金 (1) 企業の活動段階：成長期・安定期 (2) 制度の目的：小規模企業者の経営の安定化を支援 (3) 対象：小規模企業者（コミュニティビジネスを含む） (4) 新規融資枠：50 億円 3 信用組合資金 (1) 企業の活動段階：成長期・安定期 (2) 制度の目的：小規模企業者の経営の安定化を支援 (3) 対象：信用組合員 (4) 新規融資枠：48 億円

		<p>4 長期安定保証</p> <p>(1)企業の活動段階：成長期・安定期</p> <p>(2)制度の目的：長期資金による企業経営の安定化を支援</p> <p>(3)対象：中小企業者</p> <p>(4)新規融資枠：220億円</p> <p>5 短期保証</p> <p>(1)企業の活動段階：成長期・安定期</p> <p>(2)制度の目的：短期の資金繰り緩和</p> <p>(3)対象：中小企業者</p> <p>(4)新規融資枠：250億円</p> <p>6 経営環境改善保証</p> <p>(1)企業の活動段階：再生期</p> <p>(2)制度の目的：借入金の一括化による資金繰りの緩和</p> <p>(3)対象：中小企業者</p> <p>(4)新規融資枠：170億円</p> <p>7 関連倒産防止資金</p> <p>(1)企業の活動段階：緊急支援</p> <p>(2)制度の目的：関連倒産の防止</p> <p>(3)対象：倒産企業等との取引企業</p> <p>(4)新規融資枠</p> <p>①一般枠：20億円</p> <p>②取引円滑化枠：30億円</p> <p>8 緊急経済対策資金</p> <p>(1)企業の活動段階：緊急支援</p> <p>(2)制度の目的：経済環境の変化等による影響の緩和</p> <p>(3)対象：経済環境の変化により売上が減少している企業</p> <p>(4)新規融資枠</p> <p>①一般枠：80億円</p> <p>②金融環境激変対策枠：45億円</p> <p>9 ふくしまの産業強化資金</p> <p>(1)制度の目的：「ふくしまの産業」の支援・強化</p> <p>(2)対象：①地場産業又は観光業（業歴1年以上）</p> <p>②地域に根ざした中小企業者 （県内に本社機能を有し、業歴5年以上）</p> <p>③経営革新の承認又は新連携の認定事業者</p> <p>④次世代育成支援企業認証制度の認証事業者</p> <p>(3)新規融資枠：100億円</p>
<p>中小企業信用補完制度費</p>	<p>430,000 (諸収入 400,000)</p>	<p>中小企業信用制度補完制度の充実を図り、次の事業を実施する。</p> <p>1 県信用保証協会代位弁済資金貸付金 保証先企業の倒産に伴う金融機関への代位弁済資金のうち、保険金が中小企業金融公庫から交付されるまでの間のつなぎ資金として貸付を行う。</p> <p>2 県信用保証協会損失補償金 信用保証協会と損失補償契約を締結した県制度資金について代位弁済が生じた際、保証協会持ち出し分の2分の1を損失補償する。</p>
<p>街なか再生特別資金</p>	<p>1,884,000</p>	<p>中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、再活性化を図るため、資本の大小に係わらず低利融資を行う。</p> <p>(1)対象者：中心市街地の商業地域内で事業を行う企業 （特定枠は、大企業も利用可能）</p> <p>(2)新規融資枠：30億円</p>

中小企業制度資金利活用推進事業（制度資金利活用推進補助金）	262,000	制度資金を利用する中小企業の保証料負担の軽減を図り、制度資金の利活用を促進するため、基本保証料と政策保証料との差額分について、県信用保証協会に対して補助金を交付する。
-------------------------------	---------	-------------------------------------------------------------------------------------

3 中小企業高度化資金貸付事業費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業高度化資金貸付金	301,670	中小企業の事業の共同化、工場及び店舗の集団化その他中小企業構造の高度化に必要な資金を貸し付けることにより、中小企業の振興の促進を図る。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

事業名	予算額 (千円)	内容
小規模企業者等設備導入資金貸付事業貸付金	1,000,000	県内小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を促進するため、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき次の事業を行う(財)福島県産業振興センターに対し、必要な資金を貸し付ける。 1 小規模企業者等設備資金貸付事業(貸付金 500,000 千円) (1)設備導入に必要な資金の1/2以内を無利子で貸し付ける。 (2)新規貸付枠 5億円 2 小規模企業者等設備貸与事業(貸付金 500,000 千円) (1)(財)福島県産業振興センターが設備を購入し、割賦販売またはリースする。 (2)新規貸与枠 10億円
小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金	6,106	小規模企業者等設備資金貸付事業の円滑な運営を図るため、貸与機関である(財)福島県産業振興センターに対し事務費補助を行う。

○商業まちづくりグループ

【事務分掌】

- ・ 商業の振興に関すること。
- ・ 中心市街地の活性化に関すること（他グループの所掌に属するものを除く）。
- ・ 新しいまちづくりのビジョンに関すること。
- ・ 商業まちづくり推進条例に関すること。
- ・ 大規模小売店舗に関すること。
- ・ 中小企業の流通の効率化に関すること。

【事業計画】

1 商業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
(新) 商業まちづくり推進事業	7,703	<p>商業まちづくり推進条例及び県の定める基本方針の周知活動を実施するとともに、市町村の商業まちづくり基本構想の策定を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 商業まちづくり啓発推進事業 まちづくりの主体である市町村、県民、事業者等を対象に、条例や基本方針に関するトップセミナーや説明会などの開催及びパンフレットの作成を行う。 2 商業まちづくり基本構想策定モデル事業 商業まちづくり基本構想を策定する市町村に対し、策定に必要な経費について補助するとともに、助言等の支援を行う。
(新) 賑わいのまちづくり総合支援事業	30,277	<p>中心市街地や各地域の商店街の活性化を図るため、商店街振興組合及び TMO 等が中小商業の活性化のために行う次のソフト事業を支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査研究・実験事業 消費者ニーズ調査、共同店舗可能性調査、宅配サービス実証実験等 2 計画策定事業 商店街活性化計画策定、共同店舗計画策定等 3 事業設計・システム開発事業 共同店舗開発設計、商店街共通駐車券システム開発等 4 商店街賑わい創出事業 イベント事業、商店街情報誌・タウン誌等の発行等
(新) 街なか賑わい再生事業	200,000	<p>中心市街地における各種機能の集積を図り、街なかの賑わいを創出するため、市町村や公共性の高い団体が公共施設等を中心市街地の一定地域内で取得・整備する事業について補助する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助対象地域 中心市街地活性化基本計画に定める中心市街地の区域内であって、都市計画法上の用途区域が商業地域（商業地域を有していない場合は近隣商業地域。以下略）又は商業地域に隣接し、商業地域に準じる土地利用を図る地域 2 補助対象 市町村及び公共性の高い団体が対象地域に公共・公益施設等を整備する場合の自己負担額。 3 補助先 TMO 構想の認定をしている市町村

		<p>4 対象事業</p> <p>(1) 事業主体：須賀川市</p> <p>(2) 事業概要：中心市街地の大型空き店舗（旧赤トリ中町店）を再利用して、市総合福祉センター（仮称）を開設するための改修工事を行う。</p>
（新）中心市街地再生促進事業	20,000	<p>中心市街地における各種機能の集積を図り、街なかの賑わいを創出するため、公益施設が中心市街地に立地する場合、県の通常の補助金額に一定の範囲内で上乘せ助成し、中心市街地の再生を図る。</p>
大規模小売店舗立地法施行費	3,411	<p>大規模小売店舗立地法に基づき届出のあった大規模小売店舗について、周辺地域の生活環境の保持のために設置者が配慮すべき事項について調査審議を行う。</p> <p>1 大規模小売店舗立地法届出受理・指導</p> <p>店舗面積 1,000 m²を超える大型店の新設及び変更届出等に係る指導等</p> <p>(1) 届出書の受理、公告・縦覧</p> <p>(2) 市町村の意見聴取</p> <p>(3) 設置者に対する県の意見通知</p> <p>(4) 勧告、公表</p> <p>2 大規模小売店舗立地審議会の運営</p> <p>出店に伴う周辺地域の生活環境への影響についての調査審議</p>
中心市街地活性化推進事業	649	<p>「広域まちづくり」と「中心市街地再生」の2つのプロジェクトを設置し、設定した連携目標の実現に向け、関係部局が連携しながら、中心市街地活性化図るため、市町村が行う中心市街地活性化基本計画策定支援、計画に基づく事業の支援等を行う。</p>
活力ある商店街支援事業	25,620	<p>地域の特色を活かした商店街の活性化を推進するため、次の事業に取り組む商店街等に対して、市町村を通じて補助を行う。</p> <p>1 空き店舗対策事業</p> <p>商店街の空き店舗をコミュニティ施設又は営業店舗として活用する際の賃借料及び改装費（コミュニティ施設のみ）について補助する。</p> <p>2 大型空き店舗対策事業</p> <p>中心市街地の商業地域内にある大型空き店舗を集客力の高い店舗または中心市街地の賑わい創出に寄与する施設として活用する際の賃借料について補助する。</p> <p>3 チャレンジショップ支援事業</p> <p>商店街の空き店舗を新規に開業しようとする者が経営ノウハウを学ぶためのチャレンジショップとして活用する場合の賃借料及び改装費について補助する。</p> <p>4 情報化対策事業</p> <p>商店街において、消費者サービスの向上及び顧客情報の収集活動等を行う情報関連機器の取得について補助する。</p> <p>5 環境整備対策事業</p> <p>商店街の魅力や利便性の向上のため、街路灯等の共同施設整備について補助する。</p> <p>6 循環型社会推進事業</p> <p>循環型社会を推進するとともに商店街活性化効果が期待される機器等の取得について補助する。</p>

商店街振興組合事業費補助金	1,827	商店街活性化のために県商店街振興組合連合会が実施する組合指導や講習会の開催等に対して補助を行う。 ・補助先：福島県商店街振興組合連合会
タウンマネジメント機関（TMO）活動支援事業	887	各 TMO の活動を支援するため、情報交換及び共通課題の調査研究等を目的として TMO 連絡協議会が行う次の事業を補助する。 1 TMO 連絡協議会 県内の TMO 及び今後 TMO となる予定の団体等が、TMO の事業推進上の諸問題点に関して調査研究を行うとともに、専門的な問題に関してまちづくりの専門家を招聘して研究を行う。 また、会員相互の情報交換を図り、共通する課題について調査研究を実施する。 2 研究部会 研究部会の中でテーマを設定して研究を行う。 平成 17 年度は、アドバイザーによる、個店向けのミニコンサルティングを実施し、モデル事例を作り、個店の魅力向上、販売促進に向けた取組みを検討した。 平成 18 年度は、前年度事業を踏まえて、さらに発展的なテーマを設定して研究を行う予定にしている。
中心市街地商業活性化推進事業	5,000 (助成枠 2 千万程度)	(財)福島県産業振興センターに設置している基金の運用益及び県補助金により、中心市街地活性化基本計画に定める中心市街地の区域内において TMO（1 の事業のみ TMO 候補団体も可）が中小商業の活性化のために行う次のソフト事業を支援する。 1 コンセンサス形成事業 地域住民、地権者、商業関係者等の合意形成のための委員会、説明会等の開催等 2 テナントミックス管理事業 商店街に必要な業種・業態のテナントが空き店舗に入居する際の家賃補助 3 広域ソフト事業 広域スタンプ事業、商品券発行事業、マーケティング事業等 4 事業設計・調査・システム開発事業 複合カードシステム、共同駐車場の運営・管理システム等の実施可能性調査
街なか再生促進事業	363	中心市街地内に新たに建築された小売・サービス業の事業の用に供される店舗等を対象に固定資産税の不均一課税を行う市町村に対して、減収相当額の一部を補助する。 1 補助対象地域 中心市街地活性化基本計画に定める中心市街地の区域で、かつ、都市計画法上の用途区域が商業地域であるもの。 2 補助対象 対象市町村が固定資産税の不均一課税措置をした場合における当該各年度分の減収相当額。 3 補助先 三春町 4 対象固定資産税 平成 14 年 1 月 2 日から平成 17 年 3 月 31 日までの間に対象区域において取得された、別に定める小売・サービス業の事業の用に供される固定資産に対して課される固定資産税 5 補助対象期間 不均一課税措置をした最初の年度を初年度とした 3 か年度の期間

(新)消費購買動向調査	4,799	県内の商圈構造及び消費購買動向等の実態を把握することにより、今後の商業施策の参考とするため、県内全世帯数の3.5%にあたる約25,000世帯を対象に調査票(マークシート)によるアンケート調査を実施し、県内消費者の購買動向の分析を行う。
コミュニティ施設活用商店街活性化事業	4,989	空き店舗の解消と少子高齢社会への対応等を図ることにより商店街の賑わいを創出するため、商工会、商工会議所、第三セクター等が実施するソフト事業に対して補助する。 ・対象事業 絹蔵活用事業 (1)事業主体：(株)まちづくり川俣(TMO) (2)事業概要：中心市街地にある絹蔵を改修した、高齢者を中心とした町民交流のためのコミュニティ施設において、商店街利用者に対する情報発信等を行うとともに、定期的なイベントを展開する。
(新)商店街活性化事業	50,529	商店街振興組合などが行う歴史、街なみ、地産地消等のテーマに基づいた商店街づくりのための店舗取得などに対し支援する。 なお、事業採択に当たっては、事業主体の独創的で自由な発想に基づく事業を支援するため、公募し選定する。 1 補助対象地域 中心市街地活性化基本計画に規定する中心市街地。 ただし、中心市街地基本計画を定めていない市町村においては、商業まちづくり推進条例に基づき、市町村が策定した商業まちづくり基本構想の中で商業集積を図ろうとする地区を対象とする。 2 補助対象施設 空き店舗、空き事務所を再活用し、テーマに基づいて魅力ある商店街づくりにつながる拠点 (想定されるテーマ) ・歴史的建造物を活用した商店街 ・大学生を中心とした若者をターゲットにした商店街 ・地産地消をコンセプトにした商店街 ・歩いて暮らせるまちづくりをコンセプトにした商店街等
(新)新しいまちづくり推進事業	34,000	環境への負荷の少ない持続可能で歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの理念の実現を図るため、市町村や商工団体等と連携を図りながら、地域の実情に即した交通システムや賑わい創出等について社会実験を実施し、新しい時代にふさわしいまちづくりの方向性や公共交通輸送の在り方等について検討する。 1 ビジョン検討委員会・部会の設置・運営 (1)「持続可能な歩いて暮らせる新しいまちづくり検討委員会」の設置・運営 (2)「人と車の共生部会」、「賑わいのまちづくり部会」の設置・運営 2 歩いて暮らせるまちづくり社会実験事業 3 新しいまちづくりに関するセミナーの開催 4 まちづくりの先進事例等に関する調査等
(新)商業まちづくり推進条例施行費	1,425	商業まちづくり推進条例に基づく特定小売商業施設の新設の届出に係る審査事務を行う。 1 商業まちづくり推進条例に係る届出受理・指導 特定小売商業施設の新設及び変更届出等に係る指導等。 (1)届出書の受理、公告・縦覧 (2)関係市町村等の意見聴取 (3)届出者に対する県の意見通知 (4)勧告、公表等

		<p>2 商業まちづくり審議会の運営</p> <p>(1) 特定小売商業施設の新設に伴うまちづくりへの影響について調査審議</p> <p>(2) 知事への答申</p>
--	--	-------------------------------------------------------------------------------------

地域経済領域

○ 立地グループ

【事務分掌】

- ・ 領域内の連絡調整に関すること。
- ・ 工業開発の総合企画に関すること。
- ・ 工業開発条例の施行に関すること。
- ・ 企業（外資系を含む。）の立地促進に関すること。
- ・ 工業用水に関すること。
- ・ 工場立地法及び工業開発条例に基づく届出に関すること。
- ・ 立地企業の調整に関すること。
- ・ 企業立地資金に関すること。
- ・ 工業団地の整備等に関すること。
- ・ 工場適地調査に関すること。
- ・ 採石法及び鉱業法に関すること。
- ・ 鉱害の防止及び復旧に関すること。
- ・ 下請中小企業の振興に関すること。

【事業計画】

1 工業開発促進費

事業名	予算額 (千円)	内 容
産業集積促進補助金	400,000	大規模な設備投資を行う企業の立地を促進するため、これらの企業が立地する際に必要な初期投資額に対し、補助金を交付する。
企業立地促進補助金	100,000	創造型、環境配慮型、大規模雇用型企業の立地を促進するため、これらの企業が立地する際に必要な初期投資額に対し、補助金を交付する。
福島県企業誘致推進協議会事業	4,000	県内の工業団地等への工場立地を促進するため、企業誘致に係る情報の収集・管理、方策の検討等を行うとともに各種企業誘致活動事業を展開する。
企業誘致活動・広報強化事業	19,300 (国庫 17,370)	本県の優れた立地環境を的確にアピールするため、インターネット等により企業のニーズに適応した効果的な広報活動を行う。 1 インターネットホームページ更新 2 インターネットバナー広告制作掲載 3 企業誘致パンフレット作成 4 広告制作・掲載 5 企業誘致ガイドマップ作成
中核工業団地企業誘致推進事業	2,902	平成18年4月に分譲開始を迎えるいわき四倉中核工業団地への企業立地を促進するため、積極的な企業誘致活動を行う。
(新) 摺上川ダム管理費負担金	7,781	県北地域における工業用水需要対策として摺上川ダム管理事業に参加し、工業用水の水源を確保する。 摺上川ダムの維持管理に要する経費について、特定多目的ダム法の規定によりダム建設負担率（負担割合1.3%）に基づき負担する。
大川ダム管理費負担金	13,333	会津地域における工業用水需要対策として、大川ダム管理事業に参加し、工業用水の水源を確保する。 大川ダムの維持管理に要する経費について、特定多目的ダム法の規定によりダム建設費負担率（負担割合2.1%）に基づき負担する。

2 地域振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
工業団地等整備事業	23,083	企業局及び市町村等が行う工業団地整備に係る道路、用排水施設等の関連公共施設の整備に要する経費に対して補助を行うことにより、工業の開発を推進する。 ・いわき四倉中核工業団地 (場所：いわき市、事業主体：いわき市) 排水施設整備事業、道路整備事業
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	380,041 (国庫 380,041)	原子力発電施設が設置されている市町村またはその周辺市町村(県内11市町村)に立地する企業に対し給付金(支払い電気料の約5割程度)を交付することにより、原子力発電施設等周辺の電源地域の振興を図る。

3 工業用水道事業費

事業名	予算額 (千円)	内 容
工業用水道事業繰出金	774,937	企業局が行っている相馬工業用水道事業及び好間工業用水道事業に財政的支援を行うことにより、その経営の健全化を図る。 1 支援の内容 負担金及び出資金の繰出しを行う。 2 対象事業 相馬工業用水道事業、好間工業用水道事業

4 貿易振興費

事業名	予算額 (千円)	内 容
対内直接投資招致促進事業	242	国外の高度な技術力を持つ企業の誘致や県内企業との連携を促進することにより、県内産業の集積、高度化、雇用確保などを行い、地域経済の活性化を図る。

5 鉱業対策費

事業名	予算額 (千円)	内 容
放置坑口閉そく事業	6,411 (国庫 4,743)	鉱物資源の採掘の目的で開坑された坑口等が事業廃止とともに放置されている場所がある。転落事故等を防止するための、閉そく工事を実施することにより、鉱害を未然に防止し、県民生活の安定を図る。
休廃止鉱山坑廃水処理事業	2,895	休廃止された鉱山から排出される坑廃水を処理する事業者に対し、その経費の一部を補助金として交付する。 ・補助対象：八総鉱山(南会津町)
鉱業振興事業	2,059	採石業について採石法に基づく災害の未然防止指導を行うとともに、鉱業法第24条により鉱業権出願の調整等を行う。 1 採石災害の防止事業 県内約180箇所及び岩石採取場について立入検査を実施し、法令・技術等の指導を徹底することにより、採石災害を未然に防止する。

		<p>2 鉱業の振興事業</p> <p>鉱業法第 24 条の規定に基づき県知事に協議がなされた鉱業権の出願について、鉱業と一般公益及び他産業との調整を図る。</p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------

6 中小企業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
<p>中小企業経営資源強化対策推進事業 (県中小企業支援センター運営事業)</p>	50,098	<p>多様で活力ある中小企業の育成・発展を図るためには、中小企業が独創性・機動性等を発揮して、新たな事業活動を展開していくことが重要である。</p> <p>そのための、基礎条件として、経営ノウハウ、技術、人材又は市場情報等の経営資源の充実強化を図る。</p> <p>1 支援体制整備円滑化事業 中小企業支援機関である(財)福島県産業振興センターが保有している端末機リース料やシステム保守管理費等の情報機器整備費やその他取引情報提供事業に要する事務経費を補助する。</p> <p>2 支援機関人材交流強化促進事業 中小企業支援機関である(財)福島県産業振興センターの支援体制の強化を図るため、支援体制の向上、連携のあり方等について検討及び情報交換をすることを目的として行う、ブロック単位での都道府県支援センター間の交流会・会議等を開催するのに必要な経費を補助する。</p> <p>3 支援担当者能力開発事業 中小企業支援機関である(財)福島県産業振興センターの職員が、全国下請企業振興協会が行う取引斡旋を支援する担当者の資質向上を図るための養成・研修に参加する受講料等必要経費を補助する。</p> <p>4 窓口相談等事業 中小企業者が日常の事業経営上生じた法律に関する問題について弁護士等を活用した相談体制を整備するために必要な経費を補助する。</p> <p>5 取引情報提供事業 中小企業が取引形態の多様化に対応するための経営革新を支援するために、(財)福島県産業振興センターが行う発注情報・製品情報等の収集・提供、取引条件改善のための情報提供等に必要な経費を補助する。</p> <p>6 首都圏発注企業情報収集提供事業 首都圏との取引拡大を図るため、首都圏に発注開拓員を配置し、発注企業の企業訪問活動を行うために必要な経費を補助する。</p> <p>7 全国下請企業協会負担金 下請け取引オンラインネットワークのホストコンピュータを設置する等効率的な取引情報提供事業を行うために設置されている標記協議会への負担金。</p> <p>8 指導員及び指導補助員設置 窓口相談等事業、取引情報提供事業を実施するにあたって必要な指導員及び指導補助員の設置をするのに必要な経費を補助する。</p>

		<p>9 (新) 技術高度化支援事業</p> <p>県内中小企業の受注機会の拡大を図るため、県内進出企業等の今後発展が期待される分野を対象に、県内中小企業が行う技術研修派遣に対して助成する。</p>
--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

○産業創出グループ

【事務分掌】

- ・ 新事業の創出促進に関すること。
- ・ 中小企業新事業活動促進法に関すること。
- ・ 工業技術の振興に関すること。
- ・ 工業に関する研究開発の支援に関すること。
- ・ 発明考案の奨励及び知的財産権に関すること。
- ・ ハイテクプラザに関すること。
- ・ 郡山地域高度技術産業集積活性化推進計画に関すること。
- ・ 産学官の連携に関すること。
- ・ 科学技術の振興に関すること。
- ・ (財)福島県産業振興センターの技術支援に関すること。
- ・ (財)郡山地域テクノポリス推進機構に関すること。
- ・ (財)ふくしま科学振興協会に関すること。

【事業計画】

1 工業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
中小企業経営革新計画支援事業	7,454	<p>中小企業を取り巻く経営環境は、グローバル経済化での競争激化や情報技術の進展等、大きく変化しており、このような中、これら経営環境の変化に即応して、今日的な経営課題に取り組む中小企業者の経営革新を全業種にわたって幅広く支援する。</p> <p>1 中小企業経営革新計画指導等事業 中小企業経営革新支援法に基づいて、中小企業者等の作成した経営革新計画の承認審査、中小企業者等に対する同法の啓発・指導および、関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>2 中小企業経営革新計画支援事業費補助事業 経営革新計画の承認を受けた事業者が、その計画に従って行う新商品・新技術・新役務開発事業、販路開拓事業、人材養成事業等に対して経費の一部を補助する。</p>
地域連携軸形成事業	33,743 (国庫 26,053)	<p>平成6年に行われた福島、山形、新潟の三県知事会議での合意を受けて、3県の公設試験研究機関が連携し、研究開発等の情報交換や共通の技術課題に関する共同研究を実施する。</p> <p>・(新)地域特産資源を利用したふるさとブランド機能性食品の開発 地域の農産物にかかる機能性の解明技術の開発、加工適正の向上、製造技術を開発し、消費者ニーズを踏まえた「ふるさとブランド」の加工食品の供給を促進し、食品加工業や農林水産業の振興、県産品の振興、地産地消の推進を図る。</p>
戦略的ものづくり技術移転推進事業	14,000	<p>ハイテクプラザが、県内外大学及び国公立試験研究機関及び企業等と連携して、ものづくりに関する研究開発及び研究成果の移転に一体的に取り組む。</p> <p>1 短期研究開発事業 緊急に解決すべきものづくりに関する課題について、県内企業より公募を行い、ハイテクプラザを中心に大学教授や国公立試験研究機関研究員を外部講師として活用するなど、各関係機関と連携しながら研究開発を実施し、技術移転する。</p>

		<p>2 ものづくり ORT 型技術移転事業 ハイテクプラザに、ものづくりに関する技術分野ごとに、県内中小企業従業員等を研修生として受け入れ、ハイテクプラザ研究員の指導のもと、研究開発等の研究に取り組むことにより、研修生の技術力向上を図る。</p> <p>3 (新) 巡回出前技術相談・移転事業 ハイテクプラザから地理的に離れた地域に出向き、技術相談、技術移転を実施する。</p>
(新) Fukushima 産学官 新技術開発支援事業	20,000	<p>企業、大学、県（ハイテクプラザ）が強固に連携し、特定地域・分野に存在する技術、資源を活用し、地域の特性を生かした産業の振興を図る。</p> <p>具体的には、情報通信、環境、食品加工、新製造技術の4分野を重点事業化分野として、福島、郡山、会津、いわき地域の4地域において技術開発を行う企業に対し、補助金を交付する。</p>
受託研究事業	1,080 (諸収入 1,080)	<p>ハイテクプラザが県以外の研究機関や企業から委託を受けて、各種研究を実施する。</p> <p>・東北大学農学研究科からの受託研究 「血糖値改善効果を有する桑葉の製品開発」 桑葉に含まれるデオキシノジリマイシン (DNJ) を高含有する原料、素材化の方法を解明し、開発した桑葉製品の血糖値改善効果を動物実験、ヒト試験で実証する。</p>
地域活性化共同研究 開発事業	31,085 (国庫 28,396)	<p>県内企業が共通に直面している技術課題に対して、ハイテクプラザを中核に企業と共同で研究開発を行う。</p> <p>1 マイクロ構造をもつ微細プラスチック部品成形技術の開発 血液検査などの臨床検査を個人病院や自宅で行うことのできる安価なマイクロ分析チップ材料基板を開発する。</p> <p>2 常圧加熱水蒸気を利用した食品の微生物制御及び加工技術の開発 常圧加熱水蒸気を応用することにより、安全性の高い食品製造法を確立する。</p> <p>3 新エネルギー発電システムの開発 新しい構造の風力発電システムの開発</p> <p>4 炭素繊維縫合糸の開発と炭素繊維3次元織物の試作提案 炭素繊維縫合糸の開発を行い、炭素繊維織物の積層間を炭素繊維で縫合した3次元織物の試作開発に取り組み、素材メーカー等へ市場提案する。</p>
産業技術支援事業	80,835 (使用料・手数料 7,462)	<p>工業技術に関する試験・研究・指導のほか、施設・機器の開放、研修による人材育成、依頼試験の分析、情報提供などを行う。</p> <p>1 (財)福島県産業振興センター技術支援部運営補助事業 (財)福島県産業振興センター技術支援部に係る人件費補助。</p> <p>2 ハイテクプラザ管理等委託事業 ハイテクプラザ本館棟の一部施設及び設備の管理業務等を(財)福島県産業振興センターに委託する。</p> <p>3 人材育成事業 (財)福島県産業振興センターが行う中小企業者またはその従業員を対象とした座学・実習・ゼミなどによる技術者研修に対して補助金を交付する。</p> <p>4 情報提供事業 (財)福島県産業振興センターが行う研究成果報告会、普及講習会、展示会等に対して補助金を交付する。</p>
試験研究機関ネット ワーク事業	4,500	<p>本県が行っている試験研究機関の横断的な連携等について協議等を行い、共同研究や研修事業等を通じて、本県独自技術の開発</p>

		<p>を目指すとともに、試験研究課題の評価を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術調整会議等の開催 県が設置している13の試験研究機関が連携し、単独では解決困難な課題に的確かつ迅速に対応するため、副知事を委員長にして調整を行う会議を実施する。 2 共同研究事業 各機関単独では解決困難な課題について共同研究を実施する。 例：無線 LAN を用いたほ場環境測定システムの開発と農業への利用他6課題 3 試験研究評価事業 試験研究の効率化と活性化を図るため、研究評価を実施する。
科学技術振興事業	3,650	<p>有識者からなる科学技術推進会議の開催やハイテクプラザの課題検討、発明奨励等に関する各種事業の実施等、本県科学技術の振興を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術推進会議開催事務費 専門的な意見・提言を受けるため有識者からなる科学技術推進会議を開催する。 2 科学技術施策研修会参加負担金 (財)全日本地域研究交流協会が主催する研修会に職員を参加させる。 3 公募型ものづくり短期研究開発事業事務費 4 発明奨励事務費 5 ハイテクプラザ業務運営委員会開催経費 6 ハイテクプラザ課題別検討会議開催経費 7 技術研究会開催事務費 8 ハイテクプラザ業務運営委員会等開催事務経費 9 産業技術支援事業事務費 10 科学技術推進活動支援事業事務費 11 産学官交流のつどい負担金
うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト	100,000	<p>医療福祉機器産業の集積を図るため、研究開発支援、臨床試験支援、創業支援等、医療分野の特殊性に対応した研究から事業化までステージごとに必要な支援を行うシステムを構築する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 フォーラム・交流会開催事業 医療産業に関係する県内の産学官メンバーが一堂に会し、意見交換と交流を行い相互に情報を共有する場を定期的に開催する。 2 各研究会実施事業 産学官による医工連携を具体化した異分野メンバーで構成される研究会を開催し、多様なテーマをさぐる。 3 ネットワーク構築事業 医療関連研究者、企業関係者などの人的ネットワークを強化し、産学官交流連携組織を形成する。また、医療産業集積プロジェクトに関する総合的な情報発信基地としてホームページを立ち上げ、基本戦略、具体的方策などの概要や、進捗状況、県内関係企業に関する情報、さらには現場のニーズ情報を提供するシステムを構築する。 4 コーディネート事業 医療関連シーズ・ニーズの発掘から研究開発のコーディネートを実施する。 5 可能性試験実施事業 将来大型プロジェクトに繋がるような研究テーマを探索し、

		<p>その可能性を探る。</p> <p>6 共同研究事業 事業化を前提とした医療関連の共同研究事業を実施する。</p> <p>7 実証実験支援事業 試作品が出来上がった段階で、その実用化に向けた実証実験を行い、その結果をさらに研究開発にフィードバックさせるシステムを構築する。</p> <p>8 臨床システム構築事業 治験を推進するため、県立医大における治験体制の充実を図り、また、各病院などとの連携により治験コーディネーターを設置・育成する。</p> <p>9 承認申請支援事業 厚生労働省の承認申請に係るアドバイスさらには代理申請等の支援を行う。</p> <p>10 インキュベーション支援事業 新事業に取り組むベンチャー企業などが育ちやすい環境を整備するため、大学等との連携しインキュベーション機能を充実させる。また、ベンチャー企業などに対して適切なアドバイスや企業紹介などを行う IM を配置し、支援機能の充実を図る。</p> <p>11 マーケティング支援事業 専門家、コンサルタントによる製品のマーケティングを実施する。</p> <p>12 販売支援事業 在京販売支援員を配置する等販売支援を行う。</p> <p>13 展示会出展支援事業 各種展示会へ出展し、販路拡大を図る。</p>
全国高等学校パソコンコンクール開催事業	27,000	<p>コンピュータサイエンス分野での幅広い人材の育成を図り、創造性に優れた科学技術の振興とIT社会をリードする県土づくりに資するため、全国の高校生を対象とした「パソコン甲子園2006」を実施する「全国高等学校パソコンコンクール実行委員会」に開催経費を補助する。</p> <p>1 開催時期 平成18年11月11日(土)～12日(日)</p> <p>2 場 所 会津大学(会津若松市)</p> <p>3 実行委員会事務局 会津大学</p>
福島県・スウェーデンローカル・トゥ・ローカル産業交流事業	2,900	<p>医療福祉機器ビジネスの新たな展開を図り、新産業の創出を促進するため、本県と医療福祉先進国であるスウェーデンとの間で、医療・福祉機器分野における共同研究の実施やビジネスマッチングを目指した産業交流を実施する。</p> <p>具体的にはジェットロやスウェーデン大使館との連携を図りながらミッションの派遣及び受入を行うことにより、産業交流を推進し、医療福祉関連産業における新たなビジネスの展開を図る。</p>
ふくしま森の科学体験センター事業	23,500	<p>新しい時代の科学技術の振興を担う創造性あふれた人づくりと科学技術に対する正しい理解を図るため、(財)ふくしま科学振興協会が行う次の事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>1 科学技術に対する正しい知識と認定の定着を図るための事業</p> <p>2 生物、文化、環境、科学等に関する教育普及に関する事業</p> <p>3 自然科学情報資料の収集及び調査研究に関する事業</p> <p>4 ふくしま森の科学体験センター(ムシテックワールド)の利活用に関する事業</p>
知的財産活用推進事業	7,480	<p>知的財産を有効に活用しながら、新たな産業を創出していく知的創造サイクルの確立を目指した施策の展開を図り、新たな産業創出を推進する。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産活用推進事業補助金 福島県知的所有権センターを設置する(社)福島県発明協会県支部に対して、次の事業に係る補助金を交付する。 (1)特許流通支援事業 特許等の流通を促進するための相談等を行う。 (2)特許情報有効活用支援事業 特許等の知的財産に関する情報の提供など、特許等の情報に関する有効活用を支援する。 (3)発明奨励事業 発明考案の奨励、創意工夫の高揚及びこれらの実用化を促進することにより、科学技術の振興を図る。
知的財産活用戦略事業	6,721	<p>知的財産に関する普及啓発、人材育成を目指したセミナーを開催するとともに、知的財産を核とした企業戦略を支援し、新事業の創出の促進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 知的財産活用啓発事業 (社)発明協会福島県支部に委託し、知的財産に関する基礎及び実務セミナーを開催する。 2 中小企業知的財産戦略支援事業 (財)福島県産業振興センターが行う次の事業に経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産を活用した一層の経営強化を図ろうとする中小企業に対して、知的財産専門家等を派遣し、企業における知的財産を核とした戦略を支援する。
公募型新事業創出プロジェクト研究事業	39,826 (国庫 38,373)	<p>大学や県内企業等から事業化の高いアイデアを公募し、新商品として開発する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食品残滓等の高度利用システムの確立と事業展開 食品残滓効率的な飼料化及び肥料化等への温泉水を利用した効率的な手法について研究を行う。 2 ナタデココ生産菌を用いた新規機能性食品の開発 未利用の県内農産物等とナタデココ生産菌を用いた新規機能性食品の開発を行う。 3 カーボンナノチューブ(CNT)含有樹脂による高機能発砲体の開発 電気電子部品市場向けに、CNT含有樹脂を利用し、電磁波シールド機能を有する高機能発砲体材料とその製造プロセスを開発する。 4 (新)窒素固溶によるステンレス鋼の高機能化研究 ステンレス鋼の窒素濃度を高めることにより、高機能、高耐食、ニッケルフリーとなるステンレス鋼を開発する。
食品開発支援事業	4,001	<p>県内加工食品のブランド化を図るために、食品加工製造業等に対して、新規加工食品の研究開発を促す。また、食品加工を技術面からサポートするため、県試験研究機関における加工食品の研究開発を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募型新規加工食品開発事業 新規加工食品開発を行う企業等を公募の上選定し、補助金を交付する。開発終了後、評価を実施し、ブランド育成事業と連携した販売支援を行う。
(新)産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	30,291	<p>環境、省資源の観点から、廃棄物を抑制し、リサイクルを進めることは喫緊の課題であることから、この分野において、県内製造業者等における技術開発を支援することにより、新事業への進出を促す。</p>

2 産業高度化推進費

事業名	予算額 (千円)	内 容
新事業創出促進支援事業	16,109	<p>起業をめざす個人、新事業分野への進出を考えている企業等に対し、アイデア段階から事業化、さらには成長期に至るまでの各段階で必要とされる各種サービス、サポートをワンストップサービスで提供する総合的な支援体制（うつくしまプラットフォーム）を整備するため、(財)福島県産業振興センターが実施する次の事業に対して補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 うつくしま e-プラットフォーム推進事業 WEBサイト「うつくしま.net」について、掲載内容の更新、メンテナンス、コンテンツ開発、データベースの整備、パンフレット作成等管理運営を行う。 2 うつくしまベンチャーマーケット運営事業 (1) ビジネスクリエーション東北の開催 (2) ベンチャーマーケット開催事業 3 うつくしま新事業創出促進会議運営等事業 うつくしまプラットフォーム構成団体間の横のネットワークの強化、各種支援機能の質的向上を図るため、標記会議を開催する。 4 日本新事業支援機関協議会年会費
(新)ベンチャー企業等総合支援事業	22,000	<p>県内のベンチャー企業等への総合的な支援を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ベンチャー企業等総合支援事業 従来の支援事業を統合・整理したベンチャー企業等総合支援補助金を創設し、研究開発段階から事業化・産業化までの各段階に的確に対応した総合的な支援を行う。 2 うつくしま新商品認定・販路開拓支援事業 地方自治法施行令・規則改正により、首長の認定を受けた商品を随意契約の方法により買い入れることが可能となったことに伴い、本制度を導入するとともに、当該認定商品について積極的な販路開拓支援を行う。 3 ビジネスマッチングの開催 全地域のベンチャー企業等を対象として事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談・展示会を開催し、実効性のある支援の充実を図る。
(新)プレインキュベーション推進事業	13,392	<p>創業準備段階等における支援充実のため、創業意識の醸成、経営の基礎知識習得、ビジネスプランの構築、ビジネス現場の実体験等という一連の流れを事業として実施するとともに、多様な主体による多様な分野での起業を支援し、併せて県内インキュベーション施設のネットワークの形成により県全体のインキュベーション機能の向上を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 起業家育成支援事業 広く県民（学生を含む）を対象に、創業意識の醸成、経営の基礎知識習得、ビジネスプランの構築、ビジネスの現場の実体験、ビジネスプランのブラッシュアップ・発表という一連の事業を実施する。 2 県内インキュベーション施設ネットワーク支援事業 県内インキュベーション施設のネットワーク形成を支援するため、「県内インキュベーション施設ネットワーク会議」（仮称）を開催する。 3 地域ビジネスコーディネート事業 地域資源を活用したビジネス（地域ビジネス）を始める者へ

		<p>の支援のため、地域の実情を踏まえた経営面の助言を行うとともに、地域ビジネスの発掘と育成を行うアドバイザーを県内7方に設置する。</p> <p>4 地域ビジネスフォーラム開催事業 地域資源を活用したビジネス興しに取り組む起業家及び市町村、創業支援機関、NPO等を対象に、地域ビジネスを立ち上げるノウハウ習得及びネットワーク形成等の支援手法に関する講習会を実施する。</p> <p>5 起業支援員の設置 コラッセふくしまインキュベートルームに県職員1名が駐在し、起業を目指す人に対して様々な起業情報、ノウハウの提供を行うとともに、支援機関や関係機関との連絡・調整を行う。</p>
インキュベートルーム（起業支援室）運営事業	23,774 (使用料・手数料 2,937)	コラッセふくしまインキュベートルームにおいて、創業者及び創業間もない方を対象に、活動場所を安価に提供するとともに、インキュベーションマネージャー（専門支援員）による経営課題への相談対応を行うことにより、地域雇用の確保及び地域経済の活性化を図る。
郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業	13,535 (分担金・負担金 150)	<p>平成12年に策定された「郡山地域高度技術産業集積活性化計画」に基づき、当該計画の推進母体である(財)郡山地域テクノポリス推進機構を中心とし、将来成長が見込まれる重点4分野を中心に、積極的な振興を図る。</p> <p>1 郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業 重点4分野（「情報通信関連分野」、「福祉医療関連分野」、「環境関連分野」、「新製造技術関連分野」）を中心に研究会・交流会を開催するほか、「ふくしまユニバーサルデザインフェスティバル」の開催に必要な経費を補助する。</p> <p>2 郡山地域テクノポリス推進機構管理費負担金</p> <p>3 郡山地域高度技術産業集積活性化推進協議会 郡山地域高度技術産業集積活性化計画を円滑に推進するため、集積地域の産業界、学会の代表、県、市町村により構成される標記協議会を設置し、会議を開催する。</p>
ふくしま発製造業新連携推進事業	6,000	<p>製造業を中心とした産業集積をもとに、他地域のメーカー企業等の事業提携など、地域を越えた強みを結集した事業の構築を推進することによりビジネスとしての市場優位性を確保し、県経済の活性化に資するため、企業等の連携を調整し事業を作り込んでいく専門人材（プロデューサー）の設置等の事業を実施する。</p> <p>・補助先：(財)郡山地域テクノポリス推進機構</p>
(新) ニーズプル型UD製品開発事業	5,001	<p>ユニバーサルデザインを取り入れた製品開発にあたって、利用者のニーズを的確に把握するために、まず、開発テーマ（ニーズ）を広く公募し、決定する。決定された開発テーマに沿った製品開発プロジェクトを公募し、総合的な支援を行い、製品（試作品）を開発する。</p> <p>委託先：(財)郡山地域テクノポリス推進機構</p>
産業IT化戦略プロジェクト推進事業	19,418	<p>新事業、新産業の創出促進のため、成長著しいIT産業（ソフト系）を対象に、「福島県産業IT化基本方策」に基づき、必要な施策を重点的に展開する。</p> <p>・IT産業リーディングプロジェクト推進事業 ソフト系IT分野において、今後高い市場性、発展等が期待されるとともに、県内の社会経済活動のIT化に著しく貢献すると認められる開発プロジェクトに対して、本県のIT産業リーディングプロジェクトとして開発経費の補助を行う。</p>

高度IT人材育成事業	44,646 (国庫 44,646)	「福島県産業IT化基本方策」に基づき、本県のIT産業の振興及び既存産業の高度化に寄与する経営者・IT技術者を養成する。 1 提案型IT技術者養成講座 2 高度技術エンジニア養成講座 3 技術経営(MOT)講座 4 CIO養成・経営革新講座
(新)産学官連携高度製造技術人材育成事業	8,707	県内製造業企業を対象に、先端分野に対応した基盤的製造技術の高度化を図る研修事業を産学官連携によって実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成し、県内企業の高付加価値化を図る。

3 ハイテクプラザ費

事業名	予算額 (千円)	内容
ハイテクプラザ地域連携促進事業	6,240	身近な地域住民及び産業界や大学、NPO、企業等と幅広く連携を深めることにより、工業技術の重要性並びに連携による新たな産業創出の醸成を図る。 1 ハイテクプラザサイエンス教室 児童を対象に施設を開放し、見学会、簡単な実験等を行う。 2 グリーンインダストリー形成支援事業 環境負荷軽減を目指す産業分野について、産学官で様々なテーマについての課題や可能性について検討する。
ハイテクプラザ研究開発事業	11,778	県内企業からハイテクプラザに対する技術的支援の要請に対応するため、次の研究開発事業を行う。 1 歯科用材料および虫歯予防技術の開発 2 食卓周りを中心とした食器・家具の開発 3 亜鉛めっきのクロムフリー化成処理技術開発 4 新機能付高付加価値糸及び繊維の開発 5 新多様性酵母の開発 6 (新)高性能発電素子による排熱回収システムの開発 7 (新)大型液晶用基板へのディンプル転写技術の開発 8 (新)耐久性の高い高反射率金属薄膜の開発 9 (新)樹脂コーティング処理木材の用途開発 10 (新)アルマイト被膜の高硬度化
ハイテクプラザ試験指導普及事業	22,141 (使用料・手数料 50,623 財産収入 1,401)	技術的な諸問題の解決を図るとともに、依頼試験の実施やハイテクプラザの施設・設備を開放することにより県内企業の技術開発や新商品開発を支援する。 1 技術指導事業 2 依頼試験事業 3 技術力向上支援事業 4 ハイテクプラザ技術顧問設置事業 5 酵母頒布事業 6 客員研究員制度事業

<p>ハイテクプラザ企画 情報事業</p>	<p>13,488</p>	<p>ハイテクプラザ及び各技術支援センターにおいて、研究業務、指導業務等の企画立案、調整を行うとともに、以下の事業を行うことで人材と技術のネットワークを整備し、情報の収集・提供体制を強化する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 研究成果発表会開催事業 2 オンライン情報検索事業 3 次世代ネットワーク整備事業 4 ビジネスクリエーションへの出展
---------------------------	---------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○ 県産品振興グループ

【事務分掌】

- ・ 県産品振興の総合企画及び調整に関すること。
- ・ ふくしま産品のブランド化に関すること。
- ・ 県産品の流通促進に関すること。
- ・ 地場産業及び伝統的工芸品産業の振興に関すること。
- ・ 食品加工産業の振興に関すること。
- ・ 県産品の海外販路開拓に関すること。
- ・ 観光物産館に関すること。
- ・ (財)物産プラザふくしまに関すること。

【事業計画】

1 地域振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
ふるさと産品振興事業	53,807 (国庫 53,588)	<p>「ふくしま・ふるさと産品振興指針」に基づき、豊富な地域資源を活用して生み出された「ふくしま・ふるさと産品」の開発、育成、普及等による地域経済社会の活性化及び地域づくりを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産品開発育成事業 (財)物産プラザふくしまが実施する企業等の産品開発助成、アドバイザー派遣及びセミナー開催に係る経費を補助する。 2 産品普及・販路拡大事業 (財)物産プラザふくしまが実施する首都圏や県内における県産品のPR事業及びふくしま特産品コンクール開催事業に係る経費を助成する。 3 情報収集・提供事業 (財)物産プラザふくしまが実施するインターネットを活用した情報提供事業に係る経費を補助する。

2 物産展示場費

事業名	予算額 (千円)	内容
(新)首都圏アンテナショップ事業	21,468	<p>魅力的な県産品を積極的に売り込むとともに新商品開発等を目的とした情報収集を行うため、首都圏の大型量販店にアンテナショップを開設し、県産品情報の発信、消費者のニーズ把握、各種キャンペーンの開催等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 首都圏アンテナショップ整備事業 首都圏の大型ショッピングセンター内に県産品を販売するアンテナショップを開設し、首都圏における新たな販売戦略の拠点とする。 2 首都圏アンテナショップキャンペーン事業 アンテナショップの賑わいを創出し、県産品の認知度向上を図るとともに、新たな顧客を獲得するため、アンテナショップにおいて催事イベントを実施する。
物産展示場事業	5,506	<p>ふくしま会館観光物産センター内の「ふるさとふくしまコーナー」を有効に活用し、本県の「うつくしまコレクション」をはじめとした県産品の販路拡大を図る。</p>

物産展開催事業	11,449	<p>本県の優良製品の販路拡大のため、国内主要都市において物産展等を開催し、本県の物産を売り込み、地域の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要都市物産展開催事業 (1)札幌展、上野展、渋谷展、那覇展 (2)東北6県展（大阪）
---------	--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 物産振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
(新) 県産品海外販路開拓事業	8,453	<p>中国上海市場を中心に、中国大陸（上海、北京、広東省）、香港、台湾、韓国、タイ等の東アジア地域市場をターゲットとした戦略的な販路開拓、拡大を図るため、プラットフォーム機能を充実させ、県内企業等が活動しやすい環境を整備する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 上海チャレンジショップ事業 中国（上海市）にアンテナショップを設置し、販路の拡大を図る。 2 バイヤー商談会事業 定期的に現地貿易会社、レストラン、百貨店等との商談会を開催する。
ふくしまブランド育成事業	28,503	<ol style="list-style-type: none"> 1 県産品ブランド戦略体制等推進事業 マーケティングに関して、総合的・専門的な知識、経験を有する県産品振興専門員を配置して、商品開発から販路開拓に至るまでの総合的な事業促進体制を整備する。 2 (新)ふくしま産品PR事業 ふくしま産品のブランド化を牽引するトップランナーの育成を図るため、選定委員会を設置してふくしま産品の厳選を行い、情報誌等を活用して重点的なPRを行う。 3 首都圏バイヤー向け商談会 販路の拡大を促進するため、流通関係者を対象とした商談会を開催する。 4 うつくしまふくしま産品フェア 首都圏の大手量販店と連携し、「うつくしまふくしま産品フェア」を開催する。 5 物産拠点県産品キャンペーン事業 首都圏における県産品の知名度アップを図るため、福島県観光物産センターを拠点に地元密着したイベントを開催する。
(財)物産プラザふくしま運営事業	26,625	<p>本県物産振興の中核団体である(財)物産プラザふくしまの事業活動の充実強化等を図るため、運営費について補助する。</p>
ふるさと恵みの店指定事業	1,760	<p>県産品を積極的に販売する店舗を指定し、県産品の利用や県内企業の販路拡大の促進を図る。</p>
物産館事業	23,248	<p>本県物産を常設展示している「観光物産館」の適切な運営管理と事業展開により、福島県の優良産品を広く紹介・宣伝し、販路の拡大を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 福島県観光物産館管理運営事業 2 福島県観光物産館管理事務事業 3 (新)福島県観光物産館等リフレッシュ事業
県事務所物産振興事業	1,982	<p>東京、大阪、名古屋及び北海道の各事務所において、それぞれの地域の事情等に応じた本県の優良産品の紹介・宣伝及び販路拡大を実施する。</p>

4 工業振興費

事業名	予算額 (千円)	内容
伝統的工芸品産業活性化支援事業	7,470	・(新)うつくしま工芸品フェア‘06開催事業 福島県内の工芸品を使ったテーブルコーディネートコンクールを開催し、上位10名のテーブルコーディネートを表示するフェアを開催する。(フェア会場で入賞者を選出)併せて、工芸品の新作展を行う。コンクールの入賞者上位3名のテーブルコーディネートのみ、県内を巡回する。
(新)地場産業活性化補助金	6,500	需要拡大や消費者ニーズへの対応を目指す企業の支援、伝統的工芸品の後継者支援など、幅広く地場産業を支援する。
地場産業戦略支援事業	6,725	本県地場産業や食品加工業の中小企業が抱えている経営上の問題を解決するため、生産改革や販売戦略について各企業の実態に即した指導・助言を行うプロデューサーを派遣する等、産地企業の活性化を支援する。 1 プロデューサー設置事業 産地内の企業、団体等に対して問題解決にふさわしい専門のプロデューサーを派遣する。 2 セミナー開催事業 プロデューサーによる取組みを事例等と併せて講演するセミナーを開催する。

5 流通対策費

事業名	予算額 (千円)	内容
うつくしま農林水産物PR事業	7,884	県産農林水産物及び加工食品の新たな販路の拡大のため、首都圏のホテルや飲食店等に食材サンプルを提供し、県産品の素材の良さ、美味しさの認知度の向上と消費の拡大を図る。 ・ごちそうふくしま食材PR事業 県産食材の新たな販路の開拓、拡大のため、首都圏のホテルや飲食店において県産食材の活用を図り、同店舗を活用したPRを行う。また、県産食材の料理店等への売り込みを行うために必要な食材のデータファイリングを行う。

○観光グループ

【事務分掌】

- ・ 観光に係る総合企画及び調整に関すること。
- ・ 県有観光施設の整備、管理に関すること。
- ・ 観光誘客及び宣伝に関すること。
- ・ 国際観光に関すること。
- ・ 旅行業法及び通訳案内士法に関すること。
- ・ コンベンション誘致に関すること。
- ・ 福島県産業交流館に関すること。
- ・ (財)福島県観光開発公社に関すること。
- ・ (社)福島県観光連盟に関すること。

【事業計画】

1 観光費

事業名	予算額 (千円)	内容
観光事業事務経費	19,417	1 観光開発計画事務経費 2 観光統計調査事務費 3 旅行業等登録事務指導費 4 宣伝事業事務経費 5 福島県観光物産パネル作成委託
観光事業運営費	2,981	各種協議会事業に対する負担金等 1 国民宿舎協会事業 2 観光団体育成事業事務費 3 (社)日本観光協会事業 4 国際観光推進事業事務経費 5 福島県山岳遭難対策協議会事業 (1)遭難防止啓発のためのポスター・チラシの作成 (2)中高年安全登山指導者講習会への人員派遣 等
観光開発事業 (「地域の宝」振興事業)	1,706	地域の実情に合わせて専門アドバイザーの派遣や調査事業を実施し、「地域の宝」の発掘、育成、継承を支援するとともに、周辺の観光地とあわせて観光モデルコースを作成する。 1 検討組織の設置 次の関係者を主要メンバーとした検討組織を設置し、アドバイザーも交えて持続可能な観光振興の方策等を検討する。 ・主要メンバー 行政、観光協会、ツーリズムガイド団体、ボランティア団体、自然保護団体等 2 検討内容(次の内容を報告書にとりまとめる。) 「地域の宝」の実態、地域の観光の現状、持続可能な観光振興の方策、解決すべき問題(環境との共生、人材、ネットワーク、ハード整備、財源)、周辺観光地との連携、観光モデルコースの策定、年次計画 3 その他 県委託事業として2地区実施予定

<p>(新)冬の観光振興事業</p>	<p>3,442</p>	<p>平成21年に猪苗代町で開催されるFISフリースタイルスキー世界選手権大会の関連事業と連携しながらマスコミ等の情報発信により本県の「冬の観光」への誘客を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミ等現地視察事業 首都圏等のマスコミを招へいし、現地取材をしていただき、テレビ、ラジオ、新聞等を通じて冬季間の「福島の魅力」を発信する。
<p>「地域の宝」夢実現プロジェクト</p>	<p>11,626</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま宝自慢コンペティション 地域の宝を活用して誘客促進、地域間交流促進に結び付けるため、市町村の観光協会等の団体が行う地域の宝を核とした旅行商品の開発に対して助成を行う。審査は民間のノウハウを活用すべく旅行事業者や地域づくり専門家を主として実施し、団体が企画案の説明を行う。 助成団体数 10団体
<p>観光施設管理事業</p>	<p>111,215</p>	<p>県有観光施設の管理経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県有観光施設管理運営委託 <ol style="list-style-type: none"> (1)委託先 (財)福島県観光開発公社 (2)委託施設 浄土平レストハウス、浄土平公衆トイレ・浄化槽施設、兎平野営場セントラルロッジ(以上福島市)、天鏡閣、迎賓館、国民宿舎翁島荘(以上猪苗代町)、くろがね小屋(二本松市) 2 県有観光施設営繕工事 <p>天鏡閣屋根修理工事、翁島荘地下浴室ピット内給湯配管改修工事、翁島荘非常用予備発電機用バッテリー取替工事、浄土平レストハウス非常用照明装置用バッテリー取替工事、翁島荘浄化槽調整ポンプ・配管改修工事、天鏡閣浄化槽改修工事、浄土平レストハウス倉庫(旧発電機室)改修工事、浄土平レストハウス屋根塗装工事、翁島荘客室ドア枠塗装、踏込部クロス補修工事を実施する。</p> 3 県有観光施設敷地等借上事業 <ol style="list-style-type: none"> (1)施設名 浄土平レストハウスおよび関連施設 くろがね小屋および関連施設 (2)相手先 環境省、福島森林管理署 4 県有観光施設管理運営資金貸付金 (財)福島県観光開発公社への運営資金貸付
<p>一般宣伝事業</p>	<p>18,046</p>	<p>高速交通網の整備に伴い、広域観光宣伝を更に強化するため、マスコミ等を活用した観光宣伝を積極的に実施し、本県観光のイメージアップと一層の誘客促進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 観光カラー特集作成 カラータブロイド版を年2回発行 2 隣接地域観光宣伝事業 東日本18都府県等に強かにイメージづけるテレビスポットCMの委託等
<p>(新)うつくしま観光誘客プロモーション事業</p>	<p>24,098</p>	<p>県、市町村、民間で構成される(社)福島県観光連盟が行う次の事業への負担金を支出する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各地域実行委員会事業 <ol style="list-style-type: none"> (1)ほんもの、交流・体験型旅行商品造成事業 (2)異業種コラボ観光づくり (3)来訪者の満足度向上策 (4)顧客ターゲット絞込みキャンペーン

		<p>2 本部事業 (1の(1)、(2)、(4)の他) (1)観光専用ホームページ(T I F)の保守管理運営 (2)戦略的地域別観光情報ホームページ(A T I)整備事業 (3)観光情報ワンストップサービス (4)観光マップ、観光情報紙の作成</p>
(社)福島県観光連盟事業	2,500	<p>観光客誘致宣伝事業の強化、観光客受入れ体制の充実など、観光関係団体の健全育成と資質の向上を図るため、県と一体となって観光宣伝事業を行っている(社)福島県観光連盟に助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(社)福島県観光連盟特別事業補助金 (社)福島県観光連盟が(社)日本観光協会の実施する全国広域観光振興事業にタイアップする経費補助
(新)観光関係団体育成事業	48,978	<p>民間活力を生かした新体制の(社)福島県観光連盟を強化し、多様化する観光客のニーズに対応した本県の観光振興を図るため(社)福島県観光連盟へ助成する。</p>
広域観光推進事業	5,662	<p>多様化する観光客の志向や高速交通体系の整備に伴い、目的地が複数、広域化した観光が増加していることから、隣接各県等と共同で、広域観光ルートの設定やPR活動を実施する。</p> <p>1 南東北広域観光推進協議会事業</p> <p>(1)構成員 宮城県、山形県、福島県、J R東日本(株) (事務局:山形県)</p> <p>(2)事業内容 ガイドブック作成等</p> <p>2 東北六県観光推進協議会事業</p> <p>(1)構成員 東北6県、(社)日本観光協会東北支部、J R東日本(株) (事務局:宮城県)</p> <p>(2)事業内容 東北六県観光マップの作成、旅行雑誌広告、観光プレゼンテーション、首都圏旅メッセの開催等</p>
国際線就航先観光客誘致促進事業	31,925 (国庫 18,078)	<p>1 韓国人観光客誘致促進事業</p> <p>(1)韓国国内相談窓口促進事業 韓国国内において本県観光情報に関する相談、照会、問合せ等の窓口を設置し、韓国人向けに最新情報を提供する。</p> <p>(2)韓国マスコミ取材促進事業 韓国国内での本県観光情報の発信を促進するため、韓国マスコミによる本県観光資源の来県取材経費を負担する。</p> <p>(3)韓国語版観光情報提供事業 平成13年度に作成した韓国語版観光情報ホームページの保守管理を行う。</p> <p>(4)韓国エージェント招待事業 旅行商品の造成につなげるため、韓国の旅行エージェントを招待して県内の観光資源を視察してもらう他、宿泊施設等との商談会を実施して旅行商品の造成につなげる。</p>

		<p>2 韓国人等観光客誘致強化事業</p> <p>(1) 韓国主要新聞広告事業 韓国の新聞に本県の観光情報を盛り込んだ広告を掲載する。</p> <p>(2) 韓国テレビ招待事業 本県の主要な観光地を韓国テレビ局に取材してもらい、韓国の旅行番組で放映することにより、本県の観光地を紹介する。</p> <p>(3) 韓国スポーツ新聞広告事業 韓国のスポーツ新聞に、ゴルフとスキーを中心としたカラー広告を掲載する。</p> <p>(4) 韓国スキー・ゴルフ雑誌広報事業 韓国スキー月刊誌及びゴルフ月刊誌に広告を掲載する。</p> <p>(5) 韓国内PR看板設置事業 韓国内に福島県を宣伝する広告看板を設置する。</p> <p>(6) 韓国内イベント実施事業 韓国内で2日間イベントを行う。</p> <p>(7) (新) ホームページによるオンラインPR事業 韓国でよく見られているインターネットポータルサービスに福島県情報を掲載し、知名度アップと誘客につなげる。</p> <p>3 中国人観光客誘致促進事業</p> <p>(1) (新) 2007 上海世界旅遊資源博覧会(WTF2007) 出展事業 当該展示会において、国際観光振興会(JNTO)が設営するジャパンパビリオンに福島県ブースを設置し、観光PRを行う。</p> <p>(2) 東北フェア in 上海出展事業 宮城県を事務局とする「東北フェア in 上海」実行委員会では上海地域からの観光客誘致のため上海市内で開催される観光展に東北6県での共同出展を行うことから、職員を派遣し観光PRを行う。</p> <p>(3) 中国エージェント招待事業 上海の旅行エージェントを招待して県内の観光資源を視察してもらい、商品造成のための商談会を実施する。</p> <p>(4) 中国マスコミ招待事業 中国マスコミによる本県観光資源の来県取材経費を負担することにより取材活動の促進を図り、中国国内での本県観光情報の発信を促進する。</p> <p>(5) 上海事務所主催観光商談会等開催事業 中国・上海において本県の知名度を上げるため、県上海事務所を活用して現地において旅行エージェントとの商談会等を開催するほか、訪日観光ビザ解禁地域等からの本県への観光客誘致のため、現地において情報収集等を行う。</p> <p>(6) 旅行商品販売支援事業 福島空港を利用し、本県に観光客を誘致したエージェント及び受入施設に対する助成制度を実施することにより、福島空港を利用した本県への観光客の誘致を促進する。また、現地旅行エージェントが造成した旅行商品の販売促進のため、配布用チラシを作成し集客を図る。</p> <p>4 外国人観光客誘致促進事業 韓国及び中国からの観光客受入れを促進するために、宿泊施設等受入側を対象とした研修等の事業を行う。 ・外国人観光客受入促進セミナー事業</p>
国際観光推進事業	4,065	<p>1 国際観光テーマ地区等推進協議会事業 外国人観光客の受入れ体制の整備を図るため、国際観光テーマ地区等推進協議会に負担金を支出する。</p>

		<p>2 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会事業 栃木、福島、宮城、山形の4県が共同で策定した「外客来訪促進計画」に基づき、外国人観光客の誘致を促進することにより、国際観光の推進を図るため、栃木・南東北国際観光推進協議会が行う次の事業に対し負担金を支出する。</p> <p>(1)台湾マスコミ招待事業 (2)台北国際旅行博出展事業 (3)台湾ミッション派遣事業 (4)「i」案内所職員研修事業 等</p> <p>3 国際観光振興機構海外宣伝事業 国際観光振興機構に対し、負担金を支出する。</p> <p>4 (新)三県連携国際チャーター便活用観光客誘致促進事業 福島、山形、新潟県と連携し、台湾からの観光客を誘致するため、協議会を設置して次の事業に対して負担金を支出する。</p> <p>(1)広域観光ルートの共同作成 (2)旅行エージェント招待事業 (3)マスコミ招待事業 (4)新聞広告</p>
外国人観光客受入れ体制整備事業	5,000	<p>今後、大幅な入込み増加が期待される外国人観光客が一人でも安心して観光地めぐりができるよう環境整備を行う。</p> <p>・受入れ体制整備補助金 案内標識の多言語化等受入れ体制整備のための補助</p>
(新)国際教育旅行等誘致促進事業	5,045	<p>福島空港の就航先を含む東アジア地域から小、中、高校の修学旅行等を誘致し、外国人観光客の増大を図るため、韓国・中国・台湾の教育旅行関係者を招へいし、本県の魅力の紹介と誘客商談会を実施する。</p>
観光地さわやかトイレ普及事業	238,048	<p>本県観光地のイメージアップを図るため、市町村等からの委託により、福島県観光開発公社が行う観光地の公衆トイレ整備促進のため必要な資金の貸付を行う。</p> <p>(1)貸付金の名称 うつくしま、ふくしま観光地さわやかトイレ普及事業資金貸付金 (2)貸付先 (財)福島県観光開発公社 (3)貸付利率 年利1% (4)返済方法 単年度返済(年度末一括返済) (5)貸付対象 公社が市町村等から受託して行う「さわやかトイレ建設受託事業」に係る経費</p>
空港ビル観光PRコーナー設置事業	4,562	<p>本県の空の玄関口である福島空港において、本県の観光を紹介するPRコーナーを設置する。</p> <p>(1)名称 空港ビル観光PRコーナー (2)面積 26.00㎡ (3)設備 DVDミニシアター、おしゃべりキビタン、県産品、観光パネルの展示コーナー、観光パンフレットの備付</p>
首都圏等観光客誘致促進事業	3,833	<p>本県観光客誘致の最大のマーケットである首都圏に対し、本県観光の魅力について年間を通じて積極的に宣伝し、一層の観光客の誘致を図る。</p> <p>1 旅行エージェント対策PR事業 大手旅行エージェントを対象とした、本県観光の現地研修 2 一般消費者誘客対策事業 首都圏の住人口の多いところを中心としたキャンペーンの展開 3 首都圏等マスコミ現地取材事業 首都圏のマスコミを対象とした現地取材事業</p>

(新) 観光情報提供・発信事業	11,052	観光情報ホームページ「ツーリストインフォメーション福島」のシステムを一新するとともに、携帯電話QRコードによる観光情報発信システムを構築する。
(新) 観光データベース作成事業	7,643	多様化する観光客のニーズに対応した効果的な情報発信を行うことを目的として、県内における観光資源(約30分類、7,000件)をデータベース化するとともに、当データベースを活用したインターネットホームページを作成する。
教育旅行誘致戦略事業	3,256	教育旅行に適した素材が多い中山間地域の受入体制の整備と誘客宣伝を実施して更なる教育旅行の拡大を図る。 1 (新) 受地整備事業 教育旅行の受地側の知識向上、意識啓発を最新事例等による研修やアドバイザーの派遣を行う。 2 (新) 誘客宣伝事業 旅行代理店教育旅行企画担当者を中山間地域に招待して、教育旅行先の適地をPRする。
ふれあい観光交流促進事業	2,423	大交流時代の到来、余暇・自由時間の増大等により、旅行形態が変化し、体験型・交流型観光のニーズが高まってきていることから、豊かな観光資源を活かした多彩な観光メニューの開発やホスピタリティの醸成、教育旅行の誘致促進を行う。 1 ツーリズムガイド活用事業 (1) ツーリズムガイド育成事業 福島県ツーリズムガイド連絡協議会によるツーリズムガイド研修の実施及び認定試験の実施に対する補助 (2) 体験交流型旅行キャラバン事業 ツーリズムガイドが旅行者に販売促進活動や街頭宣伝を行う。 2 教育旅行誘致促進事業 教育旅行の誘致を促進するために、メールマガジンの発行や誘致キャラバンを実施する。
(新) 観光客誘客強化ふくしまイメージアップ事業	12,926	外国人観光客に対して本県の観光の魅力をビジュアルにPRして認知度アップのため、多言語ガイドマップ4種(日本語+英語版、日本語+中国語2種、日本語+韓国語)、DVDを作成して、旅行エージェント及び旅行者へ配布することにより誘客を促進する。

2 産業高度化推進費

事業名	予算額(千円)	内容
イベントづくり推進事業	10,423	見本市・展示会、大会・会議等各種コンベンションの誘致に向けた各種施策を展開し、ビッグパレットふくしまの利活用の促進を通じ本県のコンベンションの振興に寄与する。 1 イベント創出支援事業 中小企業団体等がビッグパレットふくしまにおいて一定規模以上のイベントを企画実施する場合に開催経費を補助する。 2 コンベンション開催支援事業 ビッグパレットふくしまで開催される大会・会議等に対し、一定の要件のもとに補助する。
産業交流館運営事業	97,139	ビッグパレットふくしまの運営を指定管理者((財)福島県産業振興センター)に委託し、産業交流館の効率的な利活用を図る。 1 委託料の額 90,835千円 2 貸出物品整備事業 6,304千円

産業交流館営繕工事 事業	2,499	開館8年目を迎えるビッグパレットふくしまにおける劣化箇所の調査を行う。 1 名称 「2階アトリウムロビー」雨漏りにかかる調査事業 2 調査費 2,499千円
-----------------	-------	--------------------------------------------------------------------------------------

労働領域

○ 労政グループ

【事務分掌】

- ・ 領域内の連絡調整に関すること。
- ・ 労働施策の総合企画及び管理に関すること。
- ・ 労働法令制度の普及啓発及び労働教育に関すること。
- ・ 労使関係の安定に関すること。
- ・ 労働相談に関すること。
- ・ 労働者の福祉対策に関すること。
- ・ 次世代育成・少子化対策推進事業に関すること。
- ・ 労働者の生活支援に関すること
- ・ 中小企業の人事及び労務管理の改善に関すること。
- ・ 労働委員会に関すること。
- ・ 労働関係の情報収集、調査及び統計並びにその分析に関すること。

【事業計画】

1 労政総務費

事業名	予算額 (千円)	内 容
次世代育成・少子化対策推進事業	3,000	<p>男女労働者が安心して子供を産み育てることができる環境をつくるため、また、仕事と生活のバランスが取れた働きやすい環境をつくるため、企業の自主的な取り組みが進むよう、企業の認証及び表彰制度を設ける。</p> <p>1 「次世代育成支援」企業認証制度</p> <p>(1)「子育て応援」中小企業認証部門 中小企業を対象に、下記の要件を満たした場合に認証し、県で広く公表する。 ①対象…県内に本社がある中小企業 ②要件… i 以下の取組の結果、企業内で育児休業取得者又は育児のための勤務時間の短縮等の措置の利用者が生じたこと ii 一般事業主行動計画を策定し、その内容を実践 iii 労働者が利用しやすい両立支援制度としていること</p> <p>(2)「仕事と生活の調和」推進企業認証部門 育児との両立支援に加えて、働きやすい雇用形態やポジティブ・アクション、労働の短縮などの幅広い項目について総合的に取り組んでいる企業を認証する。 ①対象……県内に本社がある企業で先進的な取り組みを行っている企業 ②要件……企業の取組状況を指標化し、トータルで一定のポイント以上を獲得すること。</p> <p>2 「次世代育成支援」企業表彰 認証企業のうち取組が優れている企業を表彰する。 (1)「子育て応援」中小企業部門 (2)「仕事と生活の調和」推進企業部門 ※17年度中に申請があり、認証を受けた企業を対象に行い、表彰式は18年5月の「子育て週間」に行う。</p> <p>3 研修会開催 認証申請に向けた取組をしようとする企業や認証企業でさら</p>

		<p>に取組を充実させようとする企業の経営者・人事労務管理者等を対象に研修会を開催する。</p> <p>4 (新) 仕事と生活の調和推進キャラバン 年2回、子育て週間及び仕事と家庭の両立を考える月間に合わせてキャラバン隊を作り、県内企業に対して知事からのメッセージを手交し取組みについて要請する。</p>
多様な働き方推進事業	838	<p>少子化社会、人口減少社会において、ライフステージに応じた多様な働き方の実現を推進するため、先進的導入事例促進に向けたセミナーを開催する。</p>
労使関係安定促進事業	747	<p>・労働審議会の設置 附属機関の設置に関する条例（昭和26年公布）により設置されており、労働者の福祉の増進並びに雇用及び就業の促進並びに職業能力開発促進その他労働施策に関する重要事項について、専門的に審議を行い、その結果を知事に意見具申する。</p>
労働相談事業	6,723 (国庫 3,084)	<p>複雑・多様化している中小企業における労働問題に的確に対処するため、各地方振興局に中小企業労働相談所を設置し、労働相談に応じる。</p> <p>1 中小企業労働相談員の配置 (1)各地方振興局（南会津を除く）内の中小企業労働相談所に中小企業労働相談員を配置し、労働者または使用者からの労働相談に迅速かつ的確に対応する。 (2)労働相談業務の円滑・的確な対応ができるように、労働相談員及び労働相談担当職員の資質・能力向上を図る研修会を開催する。</p> <p>2 特別労働相談員の設置 高度かつ専門的な労働相談に的確な対応をするため、特別労働相談員を労政グループに配置する。</p> <p>3 フリーダイヤル回線の設置 雇用情勢の悪化に伴い、労働条件の一時的な引き下げなど、労働者からの相談が増加するなか、相談者の利便性を向上させるため、各中小企業労働相談所及び労政グループにフリーダイヤル回線（一般電話0120-610-145、携帯電話0120-610-167）を設置し、フリーダイヤル電話相談を受け付ける。</p>
労働条件整備事業	5,943 (国庫 3,340)	<p>1 中小企業人事・労務改善推進事業 中小企業の人事・労務管理の改善に関する情報提供及び各種労働施策の普及・広報を行う。 (1)いきいき中小企業労務セミナーの開催 中小企業の事業主や人事労務管理担当者等を対象に人事・労務管理改善、福利厚生事業等に関するセミナーを開催する。 (2)中小企業労働施策アドバイザー派遣事業 中小企業の人事・労務管理や労働環境の整備を支援するため、社会保険労務士をアドバイザーとして派遣し、労務管理について個別訪問による相談やガイダンスを無料で実施する。 (3)RCS（厚生労働省方式社内コミュニケーション診断）実施事業 的確な人事労務管理の改善等を推進するため、社員が日常どのような気持ちで働いているか等、社員の意識を調査し、その結果を客観的なデータとして経営者に提供する。</p> <p>2 労働条件等実態調査事業 県内民営事業所の労働時間、休暇制度、賃金制度等労働条件の実態並びにその動向を把握して、労働条件の向上のための基礎資料とするとともに、調査結果の広報、周知を通じて、労働条件、労働者福祉の向上に資する。</p>

		<p>(1)実態調査の実施</p> <p>①対象 県内の常用労働者を30人以上雇用する民営事業所のうち、抽出した1,600事業所</p> <p>②調査項目(7月末日現在の実態) 労働時間、休暇制度、休業制度、定年制、退職金制度、賃金制度、男女共同参画の状況など</p> <p>(2)調査結果報告書の発行 調査結果を報告書にまとめ、県内の労働関係機関、団体及び協力事業所に配付する。</p> <p>3 地区別労使会議 地区における労働問題について労使相互の理解を深め、労使関係の安定と労働者の福祉の向上に資するため、各地方振興局ごとに開催する。</p>
(新)中小企業人材活用緊急対策事業	1,503	<p>人口減少社会・労働力減少社会に向かう中で、高齢者、若年者、女性の意欲や能力を活かせる職場環境づくりを促進するためのセミナーを研修会形式で開催する。</p> <p>平成18年度においては、団塊の世代の退職に伴う2007年問題を念頭に置き、高齢者の活用など必要な対応策の検討を行う。</p>

2 労働福祉費

事業名	予算額 (千円)	内容
勤労青少年福祉対策事業	721	<p>これからの経済社会を担う勤労青少年が健全に成長し、有為な職業生活を送ることができるよう、勤労青少年の健全な活動と福祉の増進を図るとともに、交流活動や自己啓発の場としての勤労青少年ホームの利活用を促進する。</p> <p>1 勤労青少年指導者研修会(年1回開催) 勤労青少年の職場指導や余暇指導に役立つ内容の講演 対象:勤労青少年ホーム館長・職員、勤労青少年福祉推進者及び企業の人事労務担当者等</p> <p>2 勤労青少年ホーム交歓会 勤労青少年ホーム利用者が一堂に集い、スポーツ交流等の交歓を通じて相互の親睦と友情を深めるとともに、今後のホーム及びクラブ活動の充実を図る。(8月開催)</p> <p>3 「勤労青少年の日」の事業 「勤労青少年の日」(7月の第3土曜日)に各地方振興局ごとに記念行事を実施し、勤労青少年の福祉についての関心と理解を深めるとともに、勤労青少年自らが有為な職業人として健やかに成長しようとする意欲を高める。</p>
勤労者福祉推進事業	2,212 (国庫51)	<p>1 勤労者互助会・サービスセンター推進事業 中小企業と大企業の福利厚生格差を是正し、中小企業の労働者の福祉の向上と人材の確保及び定着を図るため、中小企業の従業員に対する福祉事業を協同で実施する組織である「中小企業勤労者福祉サービスセンター」の設立促進、広域化について、市町村に対し助言し、啓発を行うとともに、市町村勤労者互助会の活性化等を推進する。</p> <p>2 労働者福祉活動推進事業 県内労働者の福祉活動を総合的に推進することを目的としている福島県労働福祉協議会が行う労福協サポート事業や福島県勤労者写真展等の事業を支援し勤労者の福祉向上を図る。</p>

事業名	予算額 (千円)	内 容
勤労青少年福祉対策事業	721	<p>これからの経済社会を担う勤労青少年が健全に成長し、有為な職業生活を送ることができるよう、勤労青少年の健全な活動と福祉の増進を図るとともに、交流活動や自己啓発の場としての勤労青少年ホームの利活用を促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 勤労青少年指導者研修会（年1回開催） 勤労青少年の職場指導や余暇指導に役立つ内容の講演 対象：勤労青少年ホーム館長・職員、勤労青少年福祉推進者及び企業の人事労務担当者等 2 勤労青少年ホーム交歓会 勤労青少年ホーム利用者が一堂に集い、スポーツ交流等の交歓を通じて相互の親睦と友情を深めるとともに、今後のホーム及びクラブ活動の充実を図る。（8月開催） 3 「勤労青少年の日」の事業 「勤労青少年の日」（7月の第3土曜日）に各地方振興局ごとに記念行事を実施し、勤労青少年の福祉についての関心と理解を深めるとともに、勤労青少年自らが有為な職業人として健やかに成長しようとする意欲を高める。
勤労者福祉推進事業	2,212 (国庫 51)	<ol style="list-style-type: none"> 1 勤労者互助会・サービスセンター推進事業 中小企業と大企業の福利厚生格差を是正し、中小企業の労働者の福祉の向上と人材の確保及び定着を図るため、中小企業の従業員に対する福祉事業を協同で実施する組織である「中小企業勤労者福祉サービスセンター」の設立促進、広域化について、市町村に対し助言し、啓発を行うとともに、市町村勤労者互助会の活性化等を推進する。 2 労働者福祉活動推進事業 県内労働者の福祉活動を総合的に推進することを目的としている福島県労働福祉協議会が行う労福協サポート事業や福島県勤労者写真展等の事業を支援し勤労者の福祉向上を図る。